

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮澤 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	32,312	31,829	△59,608	22,207	35,241
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	18,595	10,966	△53,354	15,423	5,142
包括利益 (百万円)	—	—	—	△10,856	20,264
純資産額 (百万円)	477,504	395,809	367,618	351,287	365,492
総資産額 (百万円)	1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748
1株当たり純資産額 (円)	625.06	516.06	476.12	453.52	474.01
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	25.83	15.24	△74.21	21.46	7.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	21.5	21.5	21.6	21.0
自己資本利益率 (%)	3.7	2.7	—	4.6	1.5
株価収益率 (倍)	16.2	31.4	—	17.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,631	△39,610	16,156	1,096	65,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,924	1,699	△12,746	△33,134	△1,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,804	62,427	△15,733	10,611	△48,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	128,537	143,821	132,425	108,999	121,682
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	15,088	15,150	14,476	14,639	12,870 [2,869]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	1,388,276	1,317,352	1,057,601	909,201	963,633
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	21,645	17,783	△67,761	20,722	26,744
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	15,088	7,757	△52,716	12,156	1,754
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	418,135	341,085	312,133	293,704	305,190
総資産額 (百万円)	1,491,691	1,388,736	1,267,922	1,193,601	1,261,079
1株当たり純資産額 (円)	580.96	474.36	434.25	408.67	424.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	20.96	10.78	△73.32	16.91	2.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	24.6	24.6	24.6	24.2
自己資本利益率 (%)	3.2	2.0	—	4.0	0.6
株価収益率 (倍)	19.9	44.3	—	21.9	148.0
配当性向 (%)	38.2	74.2	—	47.3	327.9
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	9,280	9,294	9,222	9,246	8,305 [1,148]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 第108期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工業株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工業株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更、現・連結子会社）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社大阪証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社85社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報の概要は次のとおりである。

（建設事業）

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っている。海外においては、当社及び現地法人である大林USA、大林カナダホールディングス、タイ大林等が、米国、カナダ、タイ、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っている。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注している。

（不動産事業）

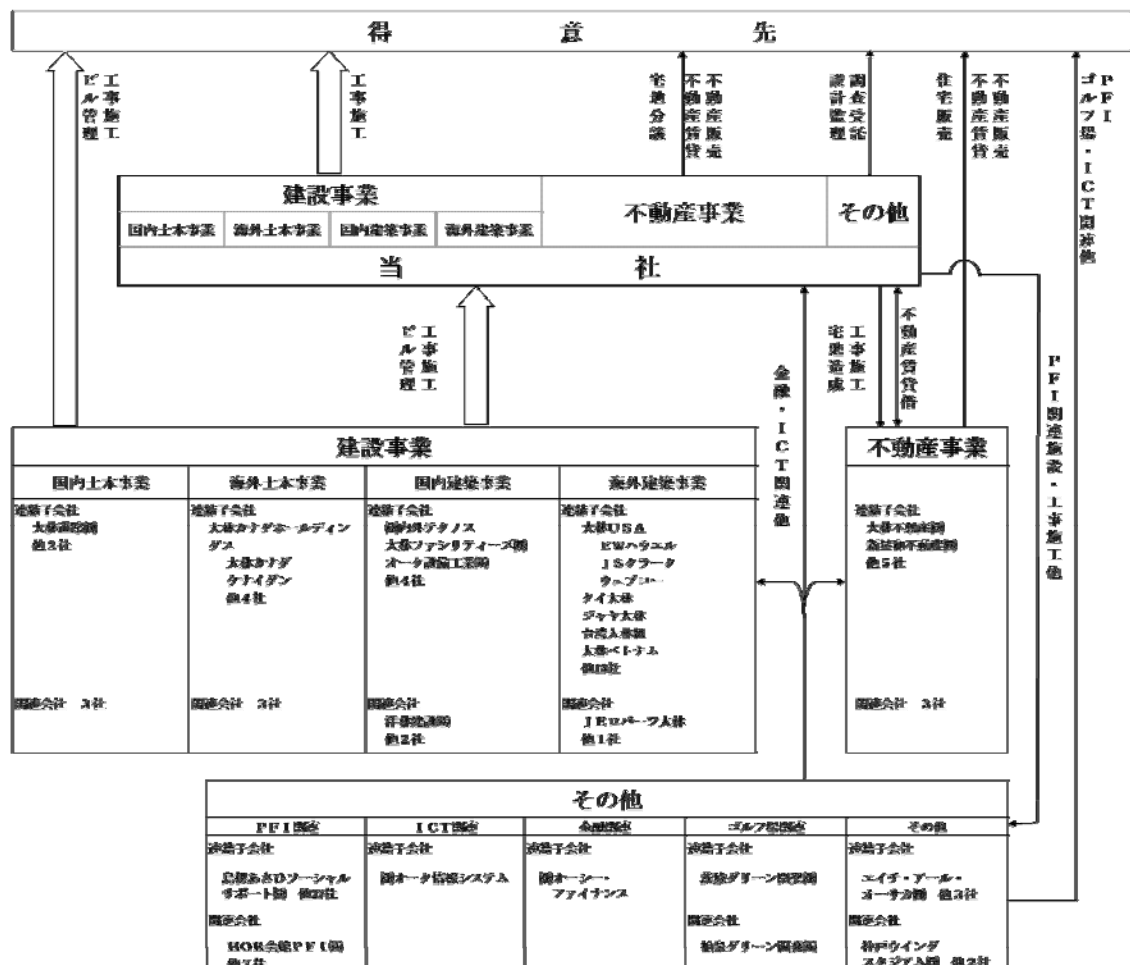
当社及び子会社の大林不動産㈱、新星和不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

（その他）

子会社の島根あさひソーシャルサポート㈱他27社及び関連会社8社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

また、子会社の㈱オーク情報システムがICT関連事業を、㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 大林道路株式会社	東京都墨田区	6,293百万円	国内土木事業	40.6	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	4	—	—
東洋テックス株式会社	東京都墨田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	—	—	—
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュ コロンビア)	10,001千CA\$	海外土木事業	100	—	2	当社は事業資金を貸付 けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュ コロンビア)	901千CA\$	海外土木事業	100 (100)	—	1	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA\$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	大阪市中央区	50百万円	国内建築事業	100	—	8	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都千代田区	300百万円	国内建築事業	100	—	8	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都新宿区	50百万円	国内建築事業	100	—	4	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	4	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	36,362千US\$	海外建築事業	100	—	4	当社は事業資金を貸付 けている。	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	93 (93)	—	4	—	—
J Sクラーク	米国 (デラウェア)	11,731千US\$	海外建築事業	100 (100)	—	4	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	70 (70)	—	6	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	5	—	当社施工工事の一部を受注している。
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	550,000千NT\$	海外建築事業	100	—	6	—	当社に対して人材派遣を行っている。
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	6	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	5	—	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
新星和不動産株式会社	大阪市北区	1,000百万円	不動産事業	100	2	8	—	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US\$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
株式会社 大林プロパティマネジメント	東京都港区	10百万円	不動産事業	100	—	4	—	—
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (PFI関連)	48	—	8	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI 神奈川株式会社	横浜市中区	10百万円	その他 (PFI関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI 杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (PFI関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (PFI関連)	67 (31)	—	5	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市中区	100百万円	その他 (PFI関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーク情報システム	東京都墨田区	45百万円	その他 (ICT関連)	100	—	9	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	4	—	—
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	2	4	—	—
エイチ・アール・オーサカ株式会社	大阪市住之江区	100百万円	その他 (その他)	100	—	6	当社は事業資金を貸付けている。	—
ルポンドシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他52社								
(持分法適用関連会社)								
洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
JEロバーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	50 (50)	—	2	—	—
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (PFI関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
P F I 大久保テクノリソース株式会社	さいたま市大宮区	10百万円	その他 (P F I 関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他20社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を () 内に記載している。
- 2 大林道路株式会社及び大林不動産株式会社は特定子会社に該当する。
- 3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。
- 4 大林道路株式会社及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数である。
- 6 外貨については、次の略号で表示している。

CA \$ = カナダドル US \$ = 米ドル B = タイバーツ RP = インドネシアルピア NT \$ = ニュー台湾ドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内土木事業	3,033	[358]
海外土木事業	307	[120]
国内建築事業	6,539	[1,161]
海外建築事業	1,912	[912]
建設事業 計	11,791	[2,551]
不動産事業	409	[77]
その他	670	[241]
合 計	12,870	[2,869]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 3 当連結会計年度から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,305 [1,148]	42.4	18.1	8,785,493

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内土木事業	1,982	[323]
海外土木事業	173	[18]
国内建築事業	5,669	[749]
海外建築事業	154	[7]
建設事業 計	7,978	[1,097]
不動産事業	243	[29]
その他	84	[22]
合 計	8,305	[1,148]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 4 当期から従業員及び臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、第2 事業の状況、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜きの額である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産活動は緩やかに持ち直しているが、欧州経済の不透明さや電力供給の制約などへの懸念から、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にある。

国内の建設市場においては、公共工事は補正予算の効果等によりやや持ち直しの動きが見られ、民間工事も企業の設備投資が緩やかに増加し回復基調にはあるものの、年間を通じての受注環境は依然として厳しい状況が続いた。

こうした情勢下にあつて、当連結会計年度における業績については、売上高は当社及び子会社の建設事業売上高の増加などにより前連結会計年度比10.1%増の約1兆2,457億円となった。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前連結会計年度比34.4%増の約311億円となった。また、経常利益については、営業利益の増加に加え為替差損益が改善したことなどから、前連結会計年度比58.7%増の約352億円となった。一方、当期純利益については、投資有価証券売却益を約141億円計上したものの、固定資産の減損損失を計上したことや法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前連結会計年度比66.7%減の約51億円となった。

セグメント情報

① 建設事業

グループ全体の売上高は、当社の土木事業で売上高が減少した一方で、当社や子会社の建築事業で売上高が増加したことなどから、前連結会計年度比10.9%増の約1兆1,701億円となった。また、営業利益については、建築事業売上高の増加や土木事業における工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、前連結会計年度比88.1%増の約275億円となった。内訳は以下のとおり。

(国内土木事業)	売上高は前連結会計年度比4.9%減の約2,400億円、営業利益は前連結会計年度比56.0%減の約29億円となった。
(海外土木事業)	売上高は前連結会計年度比34.4%減の約310億円、営業利益は前連結会計年度比111.9%増の約91億円となった。
(国内建築事業)	売上高は前連結会計年度比18.3%増の約7,618億円、営業利益は前連結会計年度比448.7%増の約142億円となった。
(海外建築事業)	売上高は前連結会計年度比23.1%増の約1,372億円、営業利益は前連結会計年度比14.5%増の約11億円となった。

② 不動産事業

前連結会計年度に大型物件の売上計上があった反動減などから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比13.7%減の約411億円、営業利益は前連結会計年度比66.2%減の約28億円となった。

③ その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比17.8%増の約344億円、営業利益は前連結会計年度比約7億円増の約7億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、建設事業収支が改善したことなどにより約657億円のプラス（前連結会計年度は約10億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、事業用土地建物の取得等により約19億円のマイナス（前連結会計年度は約331億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により約489億円のマイナス（前連結会計年度は約106億円のプラス）となった。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約126億円増加し、約1,216億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内土木事業	211,790	286,476	35.3
海外土木事業	11,998	60,756	406.4
国内建築事業	733,835	790,843	7.8
海外建築事業	150,724	151,702	0.6
建設事業 計	1,108,348	1,289,779	16.4
不動産事業	47,523	46,712	△1.7
その他	24,768	26,210	5.8
合 計	1,180,639	1,362,702	15.4

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内土木事業	252,392	240,085	△4.9
海外土木事業	47,319	31,058	△34.4
国内建築事業	643,752	761,807	18.3
海外建築事業	111,481	137,241	23.1
建設事業 計	1,054,945	1,170,192	10.9
不動産事業	47,647	41,103	△13.7
その他	29,271	34,476	17.8
合 計	1,131,864	1,245,772	10.1

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種 類 別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第107期 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	943,178	715,346	1,658,525	639,939	1,018,586
		土 木	351,309	160,914	512,223	225,932	286,291
		計	1,294,487	876,261	2,170,749	865,871	1,304,877
		不動産事業等	938	43,483	44,422	43,329	1,092
	合 計	1,295,426	919,744	2,215,171	909,201	1,305,970	
第108期 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,018,586	781,820	1,800,406	756,482	1,043,923
		土 木	286,291	244,983	531,274	186,616	344,658
		計	1,304,877	1,026,804	2,331,681	943,099	1,388,581
		不動産事業等	1,092	22,917	24,010	20,534	3,476
	合 計	1,305,970	1,049,721	2,355,691	963,633	1,392,057	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建 築	33,540	664,310	17,495	2.4	715,346
	土 木	84,424	64,491	11,998	7.5	160,914
	計	117,964	728,802	29,494	3.4	876,261
第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建 築	43,918	707,934	29,967	3.8	781,820
	土 木	124,260	92,738	27,984	11.4	244,983
	計	168,178	800,673	57,951	5.6	1,026,804

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建 築	48.0	52.0	100
	土 木	35.4	64.6	100
	計	45.7	54.3	100
第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建 築	55.4	44.6	100
	土 木	27.5	72.5	100
	計	48.8	51.2	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	建 築	59,337	553,514	27,086	4.2	639,939
	土 木	105,630	72,981	47,319	20.9	225,932
	計	164,968	626,496	74,406	8.6	865,871
第108期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	建 築	43,305	691,950	21,226	2.8	756,482
	土 木	95,153	77,258	14,204	7.6	186,616
	計	138,459	769,209	35,431	3.8	943,099

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第107期 (%)	第108期 (%)
アジア	85.5	61.0
北 米	14.5	37.4
その他	0.0	1.6
計	100	100

2 第107期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
日本赤十字社	日本赤十字社医療センター建物建設工事
後楽二丁目西地区市街地再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
八王子駅南口地区市街地再開発組合	八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
オーシャンプロパティーズ社	オーシャンファイナンシャルセンター新築工事 (シンガポール)

第108期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事 (アラブ首長国連邦)
東武鉄道(株) 東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリー®建設工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪駅新北ビル (ノースゲートビルディング) 新築工事
シンガポール国立研究財団	シンガポール国立大学内研究施設棟建設工事 (シンガポール)
(株)雅秀エンタープライズ	目黒雅叙園増築計画

3 第107期及び第108期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	不動産販売	27,022
	不動産賃貸	9,337
	そ の 他	6,969
	計	43,329
第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	不動産販売	2,766
	不動産賃貸	7,012
	そ の 他	10,755
	計	20,534

(4) 繰越工事高 (平成24年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	68,548	910,162	65,212	6.2	1,043,923
土 木	199,622	97,731	47,304	13.7	344,658
計	268,170	1,007,894	112,516	8.1	1,388,581

(注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
森ビル(株)	環状第二号線新橋・虎ノ門地区 第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
阪急電鉄(株)	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株)	(仮称) 大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Bブロック新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う 施設建築物新築建築工事
首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事

3 【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画

建設産業は国内市場の低迷、製造業を中心とした設備投資の海外シフトなど、かつて経験したことのない事業環境の変化に直面している。こうした状況下で、当社グループが建設産業において確固たる地位を持続していくための成長戦略として、平成24年度を初年度とする3ヵ年計画「中期経営計画'12」を新たに策定した。

「中期経営計画'12」では、基幹分野である国内建設・開発事業のさらなる成長に加え、「収益基盤の多様化」を推進し、グループとしての収益力を高めることを目標としている。

「収益基盤の多様化」にあたっての基本方針として、まず、第一に、地域や事業領域を選択して「海外へのさらなる戦略的展開」を図る。第二に、当社が培ってきた技術・ノウハウなどを新たなビジネスモデルで事業化する「ビジネス・イノベーション分野を発掘・育成」する。第三に、従来、建設事業の競争力として機能してきた技術を「利益を創出する技術へと進化」させる。

経営目標としては、収益力強化の指標として連結営業利益率を重視し、計画終了年度の平成26年度までに3%の達成を目指す。また、株主資本利益率（ROE）を8%以上に引き上げることを目指す。

一方、「収益基盤の多様化」の推進により、平成26年度までに連結建設事業売上高に占める海外売上高の割合を約20%に、また、連結営業利益に占める国内建設以外の営業利益の割合を約40%に、それぞれ高めていく目標としている。中長期的にはこれらの比率をさらに高めることにより、市場の変化に柔軟に適應できる収益構造を確立していく。

当社グループとしては、この新たな中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えていきたいと考えている。

(2) 東日本大震災からの復旧、復興対応

当社グループは、東日本大震災の発生直後から、鉄道や高速道路など社会インフラの復旧や顧客の事業活動再開に向けて、一丸となって取り組んできた。また、震災と津波で発生した膨大な量の災害廃棄物処理や、原子力発電所事故に起因した放射性物質の除染事業などにも携わり、被災地域が早期に本格的な復興に向かうよう尽力している。

今後、土地造成、防潮堤、橋梁や道路などのインフラ整備はもとより、被災自治体における新たなまちづくりにも積極的に関わっていききたいと考えている。

当社グループとしては、引き続きグループの持てる技術やノウハウを結集し、被災地域の復興に最大限取り組んでいく。さらに、災害から暮らしを守る技術の進化に取り組み、防災・減災・事業継続に関わる社会インフラの整備などに寄与していくことで、「建設及び建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する」という当社グループの社会的責任を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資機材の価格高騰・調達難

建設資機材の急激な価格高騰や調達難または深刻な電力供給不足等が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) PFI事業におけるリスク

長期にわたる事業期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成24年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、526百万米ドル（円換算値 約430億円）である。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

（建設事業）

当社グループは、社会及び顧客のニーズに応えるべく、環境保全、省エネルギー及びコストダウン等の観点から建設技術の高度化・統合化を目指して、基盤的研究から各種新技術の開発まで多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は、約90億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 当社

① 既設地下構造物の鉄筋コンクリート壁を補強する「マルチプルナットバー」の開発

地下構造物の耐震補強の効果を高め、スピーディーに補強できる「マルチプルナットバー」を開発した。

地下構造物の耐震補強では、壁や床板を内空側から削孔し、その中に鉄筋を差し込んでモルタルを充填する方法が一般的である。「マルチプルナットバー」は、鉄筋の約3倍の強度をもつPC鋼棒を代用し、また、小さなナットを利用して定着させることにより、削孔径は小さいままで定着強度を高めたものである。従来工法に比べ、1本あたりの補強効果を1.7倍に高めることで、削孔本数を最大40%削減し、コストダウンと工期短縮を可能とした。

② 伝統木造建築の耐震性を向上させる木造板壁「スーパー板壁工法」の開発・実用化

伝統木造建築で採用頻度の高い「落とし込み板壁」を改良し、非常に高い剛性と耐力を有する板壁工法「スーパー板壁工法」を開発・実用化した。

板間の接合部や、柱・梁・土台への加工を工夫することで、木造として国内初となる壁倍率(※)10倍を超える画期的な耐力を実現し、意匠性を損なうことなく、自由度の高い耐震設計を可能とした。本工法は、従来工法より少ない壁量で外観を変えることなく耐震改修を可能にし、中尊寺本堂耐震改修工事において実用化されている。

※壁倍率・・・地震や風圧への壁の強さ(耐力)を示す数値。1mの壁幅あたり200kgfの水平荷重の耐力を有する壁を壁倍率1倍としており、一般的な落とし込み板壁は0.6倍である。

③ グリッドシステム天井(0-GRID)用照明器具「エコルミLED」の開発

大幅な省エネを実現した大林組グリッドシステム天井(0-GRID)用照明器具「エコルミLED」を、NECライティング㈱と共同で開発した。

グリッドシステム天井は60cmまたは64cmの格子状に組まれた下地に正方形パネルを並べた天井で、通常、コンパクト蛍光灯(2灯)が組み込まれている。当社は平成16年に同蛍光灯を1灯に減らした高効率照明器具(エコルミ)を開発し、10万台以上採用してきた。今回、光源にLEDを採用することで、必要照度を保ちながら消費電力を従来のコンパクト蛍光灯と比較して55%削減(エコルミと比較して22%削減)でき、現行のグリッドシステム天井用LED照明器具の中でもトップの省エネ性能を実現した。

④ 場所打ち杭の杭頭半剛接合工法「スマートパイルヘッド」の開発・実用化

地震時における場所打ち杭の損傷を低減する杭頭半剛接合工法「スマートパイルヘッド」を開発・実用化した。

杭頭と基礎を完全に固定せず(半剛接合)、地震時に杭頭を容易に回転させることで損傷を軽減する機構を持たせた。これにより、地震時の杭頭や基礎の負荷を最大3割まで低減し、建物の基礎構造の耐震性を向上させた。また、本工法により、基礎構造のボリュームや配筋などが削減でき、施工の省力化とともに、掘削・廃棄土量も削減され環境負荷を低減する。

⑤ 地震時の液状化による道路の変状を抑制する「タフロード工法」の開発

地震時の液状化による道路の変状を抑制し、被災後でも車両の通行を可能にする「タフロード工法」を開発した。

舗装道路の直下に軽量土を用いて周辺地盤との重量バランスをとるとともに、路床全体にジオグリッド(※)を敷設し全体を一体化及び補強することで、道路の極端な沈下や隆起、段差の発生を抑制する。地盤の液状化対策を行わずに道路変状を抑制できるこの技術により、従来の最も安価な道路変状対策に比べて30%~50%のコストダウンが図れ、工期の短縮も可能とした。

※ジオグリッド・・・盛土の補強用材料などとして活用されている高分子材料でできた土木用ネット型シート

⑥ 増粘剤系中流動コンクリート「スムースクリート」の開発・実用化

充填性を大幅に改善した増粘剤系中流動コンクリート「スムースクリート」を開発・実用化した。

トンネルの覆工はコンクリートを均質に充填することが困難なため、わずかな振動締め固めで密実に充填できる中流動コンクリートの適用が増えている。しかし、中流動コンクリートで高い流動性に見合う材料分離抵抗性を確保するためには混和材やセメントを増量する必要があり、製造設備上の制約や、施工時の温度ひび割れ対策を要するなどの課題があった。そこで、コンクリートの粘性を制御できる増粘型の高性能AE減水剤を使用することで、高い充填性を有しながら生コン工場の通常の設備で製造でき、ひび割れの発生リスクが少ない「スムースクリート」を開発した。すでに施工現場で適用を開始している。

⑦ iPad®を利用した新たな施工管理システムの開発・実用化

工事における検査記録作業の効率化と品質管理の向上を図るため、iPad®（※）とデジタルカメラを連携させた「現場検査支援システム」を開発・実用化した。

品質管理記録表に検査結果を記録する従来の方法に対し、iPad®にあらかじめ登録した図面や品質管理項目に従って検査結果を入力し、撮影した工事写真をその場でiPad®に自動転送することで、図面や検査記録と写真が関連付けられ、効率的に検査記録を作成することができる。また、電子化によるペーパーレスに加え、顧客へ品質管理状況をリアルタイムで報告することも可能となった。すでに全国の数十現場で運用しており、今後も新規の建設現場を中心に展開していく。

※iPad®は、米Apple, Inc. の登録商標である。

⑧ トンネル発破低周波音消音器「ブラストサイレンサー」の開発

山岳トンネル工事における発破掘削時に発生する低周波音を大幅に低減できる「ブラストサイレンサー」を開発した。

これは、発破音と逆位相の反射音を発生させる音響管をトンネル内にゲート状に配置し、発破音と反射音を干渉させることにより、低周波音を大幅に低減する消音器である。従来の防音扉を使用した場合より、音圧レベルで10dB以上、低周波音の影響を低減する。また、この消音器を設置することにより、掘削工程の早い段階において、低コストで効率のよい発破掘削が開始可能となり、全体の工期短縮、コストダウンを実現した。

(2) 大林道路舗

強度特性等に優れ、製造温度の低減によりCO₂排出量を削減するアスファルト混合物「エコスムージーR」を、排水性舗装などの特殊舗装にも利用できるよう応用範囲を広げた。また、ゴム粒子を用いた排水性舗装「オークサイレント」の品質改良に取り組み、凍結抑制性能を高めた。その他、従来、歩道への適用が中心であった自然石舗装について、モルタルに化学繊維や特殊添加剤を混ぜることで耐久性を高め、車両走行部にも適用できる「Fi-mix工法」を開発した。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,130億円（7.5%）増の約1兆6,187億円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約988億円（8.6%）増の約1兆2,532億円となった。また、当連結会計年度末の有利子負債残高は、「コマーシャル・ペーパー」が400億円減少したものの、新星和不動産㈱を連結の範囲に含めたことにより同社の長短借入金が増加した結果、前連結会計年度末に比べて約41億円（1.0%）減の約4,051億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約142億円（4.0%）増の約3,654億円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.6ポイント低い21.0%となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約1,152億円（10.9%）増の約1兆1,701億円、不動産事業において約65億円（13.7%）減の約411億円、その他において約52億円（17.8%）増の約344億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約1,139億円（10.1%）増の約1兆2,457億円となった。

損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前連結会計年度比34.4%増の約311億円となった。また、経常利益については、営業利益の増加に加え為替差損益が改善したことなどから、前連結会計年度比58.7%増の約352億円となった。一方、当期純利益については、投資有価証券売却益を約141億円計上したものの、固定資産の減損損失を計上したことや法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前連結会計年度比66.7%減の約51億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、当社技術研究所再整備工事のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約54億円であった。

当社技術研究所については、第2期工事として平成23年5月に旧本館のコンバージョンが完了した。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用土地建物の取得等を行い、その投資額は約104億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、事業用施設の改修等を行い、その投資額は約11億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	3,232	975	57,683 (6,224) [6,493]	6,666	20	10,895	3,634
札幌支店 (札幌市中央区)	47	9	3,306 (1,980)	235	0	293	168
東北支店 (仙台市青葉区)	106	6	24,586 (3,980)	629	—	742	286
横浜支店 (横浜市 神奈川区)	38	8	4,631	921	—	968	129
北陸支店 (新潟市中央区)	26	4	334 (2,441)	88	6	124	158
名古屋支店 (名古屋市東区)	272	14	42,977 (4,922)	3,586	—	3,872	586
大阪本店 (大阪市中央区)	1,523	104	63,470 (4,365)	9,786	—	11,413	1,693
神戸支店 (神戸市中央区)	148	6	7,991 (2,321)	1,664	—	1,819	158
広島支店 (広島市中区)	390	10	27,423 (4,184)	3,721	—	4,122	299
四国支店 (高松市)	527	10	6,584	1,335	—	1,873	182
九州支店 (福岡市博多区)	252	10	18,638 [501]	2,752	—	3,015	349
海外支店 (東京都港区)	26	48	20,235	44	—	118	160

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
東京機械工場 (埼玉県川越市)	254	1,332	80,429	9,213	—	10,800	87
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	135	555	77,583	9,879	—	10,571	68
技術研究所 (東京都清瀬市)	8,042	481	69,930	9,460	—	17,984	180
開発事業本部 (東京都港区)	21,177	283	6,993,390 (315,605) [2,819,649]	112,287	1	133,749	168
計	36,199	3,862	7,499,200 (346,026) [2,826,644]	172,275	28	212,366	8,305

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産	合 計	
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 墨田区)	国内土木 事業	3,158	2,034	361,775 (200,562)	12,713	247	18,153	1,023
大林不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	27,066	559	4,964,030 (953) [6,070]	46,927	20	74,574	66
新星和不動産 株式会社	本店他 (大阪市 北区)	不動産 事業	4,285	11	76,546 (3,804) [48,461]	14,172	—	18,469	98

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は7,926百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係わる事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所であり、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、490億円である。

セグメント情報の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は70億円であり、主なものは、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）の新設である。

(不動産事業)

設備投資計画額は380億円であり、主なものは、賃貸事業用土地建物の取得である。

(その他)

設備投資計画額は40億円である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画の実施状況は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社大林組 技術研究所 (東京都清瀬市)	建設事業	新本館建設、 実験施設建設、 旧本館改修他	10,000	6,631	自己資金	平成21年 4月	平成26年 10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年 6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	109	64	537	395	11	39,894	41,011	—
所有株式数 (単元)	54	272,836	20,294	71,382	188,583	49	165,312	718,510	2,999,646
所有株式数の 割合（%）	0.01	37.97	2.82	9.93	26.25	0.01	23.01	100	—

(注) 1 自己株式3,245,340株は、「個人その他」に3,245単元を、「単元未満株式の状況」に340株を含めて記載している。なお、自己株式3,245,340株は、株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有高は3,244,340株である。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,094	8.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	50,154	6.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	26,131	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,532	3.12
大林 剛郎	東京都渋谷区	21,564	2.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,616	2.16
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	12,031	1.67
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,476	1.31
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,072	0.98
計	—	231,831	32.13

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年10月3日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成23年9月26日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社の6社がそれぞれ4,500千株、32,922千株、2,720千株、3,114千株、1,252千株、4,460千株、合計48,968千株（発行済株式総数に対する割合：0.62%、4.56%、0.38%、0.43%、0.17%、0.62%、合計6.79%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成24年4月13日現在、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の3社がそれぞれ34,956千株、2,471千株、4,463千株、合計41,890千株（発行済株式総数に対する割合：4.84%、0.34%、0.62%、合計5.81%）を所有している旨の報告を受けているが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認はできていないので、上記大株主の状況には含めていない。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,244,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,266,000	715,266	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 2,999,646	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,266	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,244,000	—	3,244,000	0.45
計	—	3,244,000	—	3,244,000	0.45

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する所在不明株主の株式買取りによる普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会（平成23年5月13日）での決議状況（取得日 平成23年5月16日）	234,004	84,241,440
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	234,004	84,241,440
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	184,992	66,862,928
当期間における取得自己株式	14,281	4,931,687

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,244,340	—	3,258,621	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	2,873	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,873	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	820	582	527	442	412
最低(円)	387	342	261	309	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	412	368	347	377	375	382
最低(円)	350	316	317	341	341	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 同 52年4月 同 58年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成元年6月 同 9年6月 同 15年6月 同 19年6月 同 21年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副会長 当社代表取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	21,564
代表取締役 社長		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成13年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 当社取締役 当社東京建築事業部副事業部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社代表取締役社長 (現任)	1 (※1)	44
代表取締役	建築全般	野 口 忠 彦	昭和22年5月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成12年7月 同 15年6月 同 17年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年4月	早稲田大学理工学部建築学科卒 当社入社 タイ大林代表取締役社長 当社取締役 東京建築事業部副事業 部長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 当社専務取締役 当社建築本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	12
代表取締役	土木全般・ 土木本部長	金 井 誠	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 同 48年3月 同 48年4月 平成15年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	大阪大学工学部土木工学科卒 大阪大学大学院工学研究科修士課程 修了 当社入社 当社東京土木事業部副事業部長 当社執行役員 当社常務執行役員 土木本部副本部 長 当社常務取締役 土木本部長 (現任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	事務全般・ グループ事業 担当	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成16年7月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年6月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年4月	一橋大学社会学部卒 当社入社 当社東京本社財務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務取締役 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	19
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店長 当社海外支店長 (現任)	1 (※1)	10
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林U S A 代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長 (現任) 当社技術本部長 (現任) 当社取締役 専務執行役員 (現任)	1 (※1)	12
取締役	開発事業本部長	柴 田 憲 一	昭和24年10月10日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年8月 同 20年6月 同 22年4月	小樽商科大学商学部卒 当社入社 当社東京建築事業部統括部長 当社執行役員 東京建築事業部副事 業部長 当社常務執行役員 当社開発本部長 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 開発事業本部長 (現任)	1 (※1)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	建築本部長 兼 東京本店 長	杉 山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 東京工業大学工学部建築学科卒 同 50年3月 東京工業大学大学院建築学科修士課程修了 同 50年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京建築事業部統括部長 同 19年4月 当社執行役員 横浜支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 東京建築事業部副事業部長 同 21年6月 当社常務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店副本店長 兼 東京本店建築事業部長 同 23年4月 当社東京本店長 (現任) 兼 東京本店建築事業部長 同 24年4月 当社建築本部長 (現任)	1 (※1)	10
常勤監査役		田 所 寛 士	昭和24年11月25日生	昭和47年3月 名古屋大学経済学部卒 同 47年4月 当社入社 平成15年12月 当社本店総務部長 同 18年4月 当社本店統括部長 同 19年8月 当社執行役員 同 20年4月 ㈱内外テクノス代表取締役社長 同 22年4月 当社常務執行役員 同 24年4月 当社顧問 同 24年6月 当社常勤監査役 (現任)	4 (※1)	30
常勤監査役		秋 山 民 夫	昭和24年3月25日生	昭和47年3月 関西学院大学商学部卒 同 47年4月 当社入社 平成13年6月 当社本店経理部長 同 15年6月 当社東京本社経理部長 同 19年6月 ㈱内外テクノス代表取締役副社長 同 20年6月 当社常勤監査役 (現任)	4 (※1)	7
監査役		加賀谷 達之助	昭和22年1月28日生	昭和44年3月 同志社大学商学部卒 同 51年3月 公認会計士登録 平成6年5月 太田昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 同 21年6月 ㈱三栄コーポレーション社外監査役 (現任) 同 22年6月 当社社外監査役 (現任)	4 (※2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		垣内康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成9年11月 同 10年11月 同 14年6月 同 18年6月 同 22年6月	東京大学経済学部卒 建設省入省 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 財団法人建設業振興基金理事 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 損保ジャパンひまわり生命保険(株)(現 NKSJひまわり生命保険(株)) 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※2)	—
監査役		香田忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成6年7月 同 7年10月 同 10年7月 同 13年6月 同 18年10月 同 21年6月 同 22年6月 同 23年4月 同 23年6月	東京大学教養学部卒 通商産業省入省 通商産業大臣官房審議官 オマーン国駐節特命全権大使 電源開発(株)取締役 石油資源開発(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社顧問(現任) 財団法人中東協力センター理事長(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※3)	—
計							21,735

- (注) 1 監査役加賀谷達之助、監査役垣内康孝及び監査役香田忠維は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 ※1は平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、※2は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、※3は平成23年6月28日開催の定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。
- 3 平成24年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社長	白石 達	
※副社長執行役員	野口 忠彦	建築全般
※副社長執行役員	金井 誠	土木全般・土木本部長
※副社長執行役員	原田 昇三	事務全般・グループ事業担当
※専務執行役員	岸田 誠	海外支店長
※専務執行役員	三輪 昭尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
※専務執行役員	柴田 憲一	開発事業本部長
※専務執行役員	杉山 直	建築本部長 兼 東京本店長
専務執行役員	長谷川 博	大阪本店長
専務執行役員	友廣 康二	名古屋支店長
専務執行役員	浦 進 悟	東京本店建築事業部長
専務執行役員	土屋 幸三郎	土木本部副本部長
常務執行役員	東 潤 等	四国支店長
常務執行役員	鹿毛 重久	広島支店長
常務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
常務執行役員	八木 和 雄	東京本店墨田総合事務所長
常務執行役員	小林 照 雄	設計本部長
常務執行役員	中村 宗 敬	海外支店副支店長(企画・総務・経理担当)

役名	氏名	職名
常務執行役員	中 本 修 司	大阪本店建築事業部長
常務執行役員	花 井 孝 文	東京本店建築事業部副事業部長 兼 建築本部副本部長 (建築設備担当)
常務執行役員	山 本 博 敏	大阪本店建築事業部副事業部長 (営業担当)
常務執行役員	鹿 島 裕 一	東京本店建築事業部副事業部長 (営業担当)
常務執行役員	鶴 田 信 夫	大阪本店建築事業部副事業部長 (営業担当)
常務執行役員	福 本 勝 司	土木本部副本部長 (営業担当)
常務執行役員	水 野 将	大阪本店土木事業部長
常務執行役員	山 根 修 治	東京本店土木事業部長
常務執行役員	磯 崎 邦 夫	東京本店建築事業部副事業部長 (営業担当) ・ P F I 事業担当
常務執行役員	石 塚 義 男	東北支店震災復興室長
常務執行役員	上 野 晃	業務管理室・秘書室・総務部・法務部・人事部担当
常務執行役員	小 寺 康 雄	経営企画室・CSR室・財務部・経理部担当
執行役員	井 上 雄 次	東京本店建築事業部担任副事業部長 (営業担当)
執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
執行役員	石 丸 達 郎	大阪本店統括部長 (総務・経理担当) 兼 大阪本店総務部長
執行役員	川 村 英 夫	北陸支店長
執行役員	汐 川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
執行役員	長谷川 仁	海外支店アジア統括事務所長
執行役員	掛 布 勇	名古屋支店副支店長 (建築営業担当)
執行役員	春 日 晴 紀	名古屋支店副支店長 (建築生産担当)
執行役員	高 槻 幹 雄	東北支店長
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長 (建築設備・ビルケア担当)
執行役員	大 井 昇 二	大阪本店建築事業部担任副事業部長 (建築設計担当) 兼 設計本部副本部長
執行役員	田 実 耕 一	札幌支店長
執行役員	中 村 美 治	海外支店北米統括事務所長
執行役員	蓮 輪 賢 治	技術本部副本部長
執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部担任副事業部長 (営業担当)
執行役員	小 林 千 彰	東京本店建築事業部担任副事業部長 (生産担当)
執行役員	佐 藤 健 人	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	ソンボン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
執行役員	野 中 耕太郎	海外支店中東事務所長
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	岡 山 和 生	土木本部副本部長 (営業担当)
執行役員	塙 守 幸	土木本部生産技術本部長
執行役員	引 田 守	土木本部副本部長 (営業担当)
執行役員	秀 高 誠	神戸支店長
執行役員	村 田 俊 彦	大阪本店建築事業部担任副事業部長 (生産担当) 兼 大阪本店梅田阪急ビル工事事務所総括所長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は、経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」及び「談合等監視プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、執行部門の法令遵守状況のモニタリングを実施する。

(オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社及び当社の事業に関わる他事業者の役員及び従業員等が直接通報するための通報制度を設ける。また、国内の重要な子会社においても同様の制度を設ける。

通報制度の社内窓口を企業倫理委員会事務局とする。

(カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

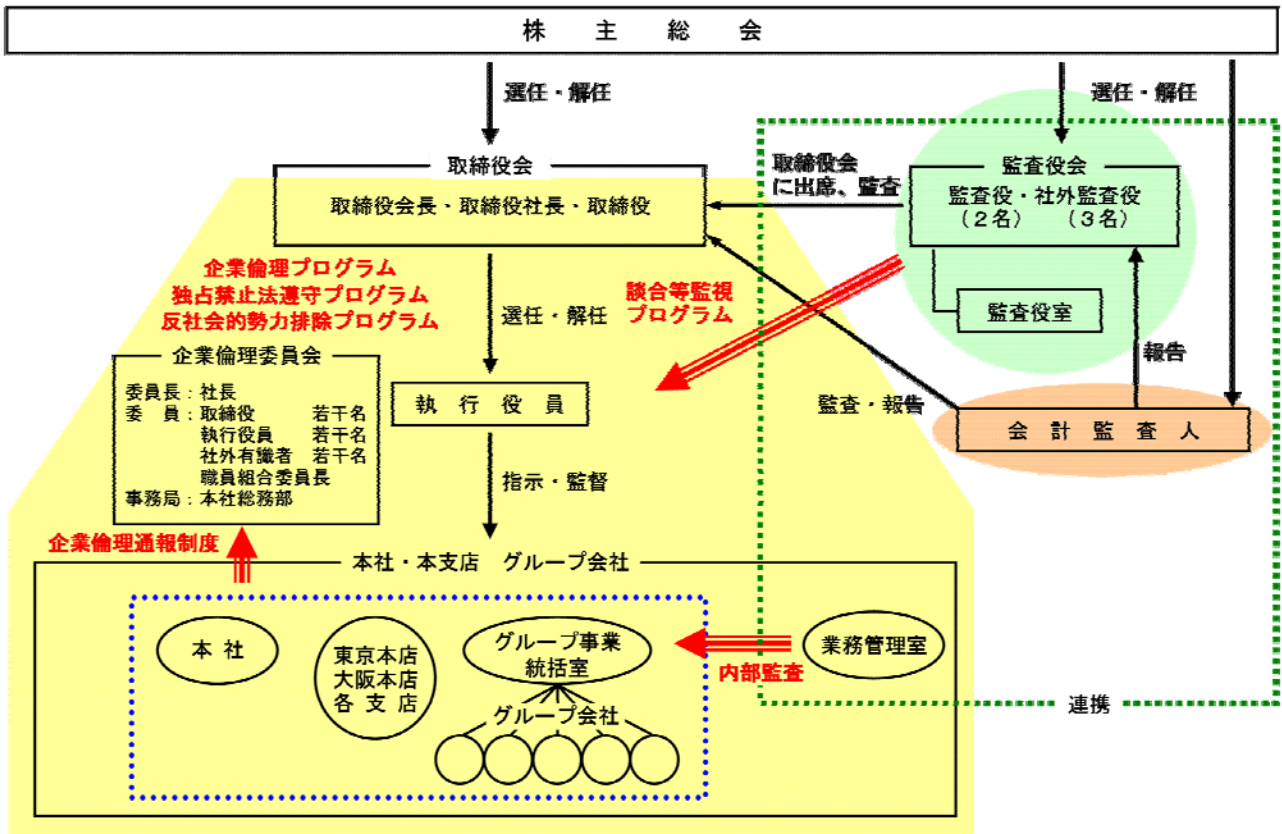
重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで、各案件の意思決定を行う。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

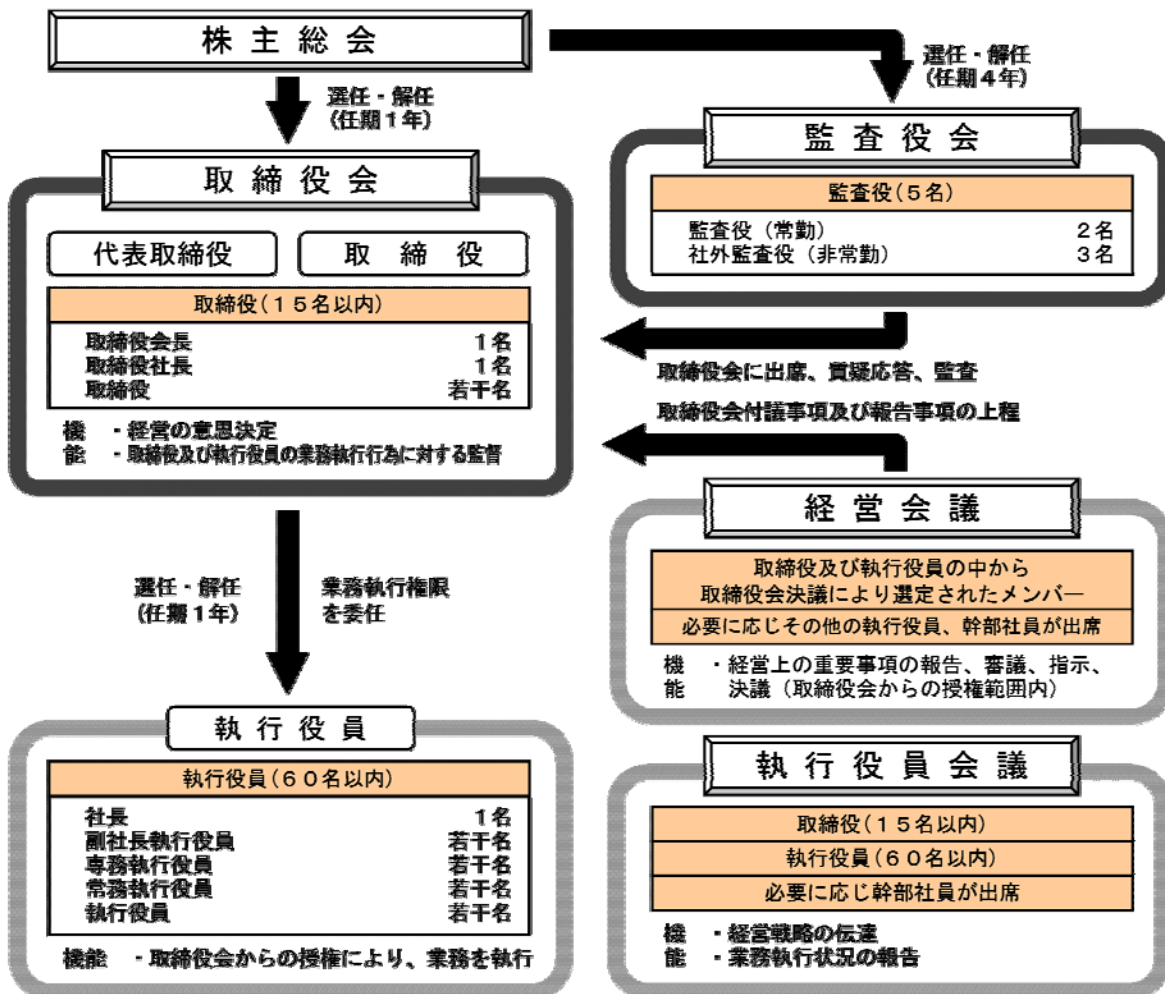
危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

- (ウ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用
万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。
- (エ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用
業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定
取締役及び執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
 - (イ) 執行役員制度による効率的な業務執行
業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) グループ事業統括室による指導・管理
グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。
 - (イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議
当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。
 - (ウ) グループ会社への役員派遣
グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
- カ 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会及び監査役の補助部門として監査役室の設置
監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役の職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。
 - (イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保
監査役室のスタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。
また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。
- キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制構築
取締役は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。
上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
 - (イ) 重要な会議への監査役への出席
監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。
 - (ウ) 監査役と代表取締役との定期的な会合の実施
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。
 - (エ) 監査役への監査が実効的に行われるための環境整備
上記のほか、監査役は取締役に対して監査役への監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中から選任されたメンバーによる経営会議の開催や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。なお、当社は社外取締役を選任していないが、意思決定及び業務執行に対する社外の視点によるチェックについては、社外監査役3名が、会計等の専門的見地や豊富な経験に基づき、独立した立場からその機能を十分に果たしている。また、当社は独立性に関する基準を含む社外監査役の選任基準を、以下のとおり定めている(社外取締役の選任基準は定めていない)。

<社外監査役候補者の選定要件>

ア 当社の社外監査役にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること

イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと(会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件)

ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと

エ 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと

オ やむを得ずウまたはエに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること

カ 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

(平成22年10月22日制定)

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名(うち社外監査役3名)

監査役秋山民夫は長年当社の経理業務を担当した経歴があり、また、社外監査役加賀谷達之助は公認会計士資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	坂本満夫	新日本有限責任監査法人	4年
業務執行社員	金子秀嗣	同上	6年
業務執行社員	諏訪部修	同上	5年
業務執行社員	福田悟	同上	4年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士22名、その他20名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 18名

エ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外監査役に関する事項

氏名	当社との関係等	選任理由
加賀谷達之助	同氏は新日本有限責任監査法人の出身である。同法人は当社の会計監査人であり、当社は年間101百万円（当事業年度実績）の監査報酬等を支払っている。	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
垣内 康孝	同氏は一般財団法人建設業振興基金の出身である。当社は同法人に会費を支払っているが、その額は一律かつ僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
香田 忠維	同氏は財団法人中東協力センターの理事長を兼職している。当社は同法人に会費を支払っているが、その額は一律かつ僅少であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。	独立した立場に基づき、長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

- (注) 1 上記の社外監査役3名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。
 2 当社は上記の社外監査役3名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	496	496	—	—	—	12名
監査役 (社外監査役 を除く)	54	54	—	—	—	2名
社外監査役	27	27	—	—	—	4名

(注) 上記には、平成23年6月28日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分及び社外監査役1名分が含まれている。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としている。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定め、毎事業年度終了時に、代表取締役によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
343銘柄	252,262百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	2,400,000	3,319	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	289,700	615	
東レ(株)	2,113,000	1,278	
(株)東京スタイル	1,000,000	601	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,345	
旭化成(株)	1,453,578	815	
信越化学工業(株)	147,000	607	
武田薬品工業(株)	1,313,697	5,097	
小野薬品工業(株)	655,000	2,678	
日本碍子(株)	614,099	913	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,003	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,203	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	895	
住友電気工業(株)	544,500	626	
NTN(株)	5,619,147	2,242	
三菱重工業(株)	3,000,000	1,146	
(株)クボタ	1,337,000	1,048	
(株)ダイフク	1,113,136	672	
キヤノン(株)	16,527,607	59,829	
三菱電機(株)	3,250,000	3,191	
パナソニック(株)	1,105,800	1,169	
日本電気(株)	4,255,700	770	
(株)明電舎	1,605,000	593	
トヨタ自動車(株)	5,704,144	19,108	
川崎重工業(株)	2,215,000	810	
NOK(株)	433,000	638	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,557	
電源開発(株)	845,260	2,165	
関西電力(株)	960,590	1,739	
中部電力(株)	500,430	925	
東海旅客鉄道(株)	9,293	6,124	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,449	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	2,319	
京浜急行電鉄(株)	2,815,098	1,686	
西日本旅客鉄道(株)	5,000	1,605	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,603	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	1,515	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,507	取引関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,146	
京成電鉄(株)	1,822,531	869	
日本通運(株)	2,587,000	825	
西日本鉄道(株)	1,691,741	605	
全日本空輸(株)	3,586,018	889	
松竹(株)	3,600,800	2,164	
I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,010	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	684	
(株)高島屋	1,508,386	800	
(株)丸井グループ	1,373,859	737	
J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	736	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,369	
(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	1,875	
(株)千葉銀行	3,271,992	1,524	
スルガ銀行(株)	1,319,430	973	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	818	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	716	
野村ホールディングス(株)	2,250,084	978	
(株)T & Dホールディングス	3,077,205	6,308	
三菱地所(株)	17,979,796	25,297	
住友不動産(株)	6,527,589	10,861	
三井不動産(株)	1,000,000	1,373	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	2,400,000	4,399	取引関係の維持強化
(株)ヤクルト本社	501,000	1,425	
東レ(株)	2,113,000	1,297	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,137	
旭化成(株)	1,453,578	742	
信越化学工業(株)	147,000	702	
武田薬品工業(株)	1,313,697	4,788	
小野薬品工業(株)	655,000	3,019	
日本碍子(株)	614,099	725	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,483	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,457	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	654	
住友電気工業(株)	544,500	616	
NTN(株)	5,619,147	1,966	
三菱重工業(株)	3,000,000	1,203	
(株)クボタ	1,337,000	1,062	
キヤノン(株)	16,527,607	64,622	
三菱電機(株)	3,250,000	2,379	
パナソニック(株)	1,105,800	841	
日本電気(株)	4,255,700	736	
トヨタ自動車(株)	5,704,144	20,363	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	433,000	779	取引関係の維持強化
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,557	
電源開発(株)	845,260	1,896	
関西電力(株)	960,590	1,231	
中部電力(株)	500,430	747	
東海旅客鉄道(株)	9,293	6,337	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,242	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	2,613	
京浜急行電鉄(株)	2,833,766	2,051	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,809	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	1,699	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	1,662	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,598	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,352	
京成電鉄(株)	1,835,109	1,174	
日本通運(株)	2,587,000	835	
西日本鉄道(株)	1,726,784	671	
京王電鉄(株)	1,042,925	618	
全日本空輸(株)	3,586,018	896	
松竹(株)	3,600,800	2,808	
I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,124	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	863	
(株)近鉄百貨店	12,951,606	2,512	
(株)高島屋	1,508,386	1,036	
J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	983	
(株)丸井グループ	1,373,859	947	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,542	
(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	1,908	
(株)千葉銀行	3,271,992	1,727	
スルガ銀行(株)	1,319,430	1,114	
(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	868	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	754	
野村ホールディングス(株)	2,250,084	823	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	5,902	
三菱地所(株)	17,979,796	26,538	
住友不動産(株)	6,527,589	13,022	
三井不動産(株)	1,000,000	1,583	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	97	4	97	4
連結子会社	81	—	89	—
計	179	4	187	4

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第108期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	※9	109,031	※9	121,714
受取手形・完成工事未収入金等	※9	416,361	※7,9	486,544
有価証券		3,616		2,783
販売用不動産		24,791		40,841
未成工事支出金	※6	52,822	※6	48,251
不動産事業支出金		7,909		15,093
P F I 等たな卸資産	※9	64,928	※9	65,607
その他のたな卸資産		6,406		5,393
繰延税金資産		27,005		18,381
未収入金		97,720		73,192
その他		10,928		11,222
貸倒引当金		△766		△744
流動資産合計		820,755		888,282
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物（純額）	※4,8,9	79,992	※4,8,9	78,371
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4,8,9	10,007	※4,9	8,493
土地	※3,4,9	266,960	※3,4,9	261,799
リース資産（純額）		1,035		607
建設仮勘定		2,213		8,915
有形固定資産合計	※1	360,209	※1	358,186
無形固定資産		7,127		6,046
投資その他の資産				
投資有価証券	※2,4	251,196	※2,4	264,365
長期貸付金		1,035	※4	3,460
繰延税金資産		45,774		39,854
その他		24,456		63,240
貸倒引当金		△4,871		△4,699
投資その他の資産合計		317,590		366,221
固定資産合計		684,928		730,454
繰延資産		14		11
資産合計		1,505,697		1,618,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等		429,365	※7	525,536
短期借入金	※4	97,111	※4,11	132,514
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※9	13,343	※9	10,676
コマーシャル・ペーパー		40,000		—
1年内償還予定の社債		10,000		—
リース債務		504		320
未払法人税等		1,634		2,391
繰延税金負債		831		463
未成工事受入金		60,002	※4	62,250
預り金		64,327		69,334
完成工事補償引当金		1,982		2,642
工事損失引当金	※6	9,093	※6	7,374
その他		59,713		65,109
流動負債合計		787,911		878,616
固定負債				
社債		50,000		60,000
長期借入金	※4,11	124,263	※4,11	128,284
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※9	74,542	※9	73,639
リース債務		481		225
再評価に係る繰延税金負債		34,808		29,786
退職給付引当金		64,983		63,329
環境対策引当金		1,061		1,032
その他		16,359		18,341
固定負債合計		366,498		374,639
負債合計		1,154,410		1,253,255
純資産の部				
株主資本				
資本金		57,752		57,752
資本剰余金		41,750		41,750
利益剰余金		151,684		152,278
自己株式		△1,379		△1,530
株主資本合計		249,808		250,251
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		59,863		72,198
繰延ヘッジ損益		82		△143
土地再評価差額金	※3	20,446	※3	23,302
為替換算調整勘定		△4,264		△5,145
その他の包括利益累計額合計		76,127		90,212
少数株主持分		25,351		25,028
純資産合計		351,287		365,492
負債純資産合計		1,505,697		1,618,748

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,054,945	※1 1,170,192
不動産事業等売上高	76,918	75,579
売上高合計	1,131,864	1,245,772
売上原価		
完成工事原価	※2 971,301	※2 1,073,050
不動産事業等売上原価	※3 60,846	※3 62,043
売上原価合計	1,032,147	1,135,094
売上総利益		
完成工事総利益	83,644	97,142
不動産事業等総利益	16,072	13,535
売上総利益合計	99,716	110,678
販売費及び一般管理費	※4,5 76,542	※4,5 79,532
営業利益	23,174	31,145
営業外収益		
受取利息	1,153	2,062
受取配当金	5,413	5,340
為替差益	—	582
その他	708	662
営業外収益合計	7,275	8,647
営業外費用		
支払利息	3,799	3,886
為替差損	2,581	—
その他	1,861	665
営業外費用合計	8,242	4,552
経常利益	22,207	35,241
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	14,144
その他	※6 965	1,423
特別利益合計	9,213	15,567
特別損失		
減損損失	※7 3,521	※7 19,759
投資有価証券評価損	4,620	2,782
震災復旧支援費用	135	899
関係会社整理損	—	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,282	—
その他	※8 1,818	※8 2,972
特別損失合計	11,378	27,212
税金等調整前当期純利益	20,043	23,596
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,960
法人税等調整額	2,917	14,809
法人税等合計	4,622	17,769
少数株主損益調整前当期純利益	15,420	5,826
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2	683
当期純利益	15,423	5,142

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,420	5,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,996	12,348
繰延ヘッジ損益	35	△197
土地再評価差額金	△2,969	4,202
為替換算調整勘定	△1,338	△1,862
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△54
その他の包括利益合計	△26,276	※1 14,437
包括利益	△10,856	20,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,531	20,389
少数株主に係る包括利益	△324	△124

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
当期首残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
当期首残高	139,176	151,684
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
当期変動額合計	12,507	593
当期末残高	151,684	152,278
自己株式		
当期首残高	△1,340	△1,379
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	△38	△151
当期末残高	△1,379	△1,530
株主資本合計		
当期首残高	237,339	249,808
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	12,468	442
当期末残高	249,808	250,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,844	59,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,981	12,335
当期変動額合計	△21,981	12,335
当期末残高	59,863	72,198
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	△226
当期変動額合計	142	△226
当期末残高	82	△143
土地再評価差額金		
当期首残高	26,233	20,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,787	2,856
当期変動額合計	△5,787	2,856
当期末残高	20,446	23,302
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,130	△4,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,133	△881
当期変動額合計	△1,133	△881
当期末残高	△4,264	△5,145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,887	76,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,760	14,084
当期変動額合計	△28,760	14,084
当期末残高	76,127	90,212
少数株主持分		
当期首残高	25,390	25,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△322
当期変動額合計	△39	△322
当期末残高	25,351	25,028
純資産合計		
当期首残高	367,618	351,287
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	15,423	5,142
土地再評価差額金の取崩	2,817	1,199
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	16	—
自己株式の取得	△38	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,799	13,761
当期変動額合計	△16,330	14,204
当期末残高	351,287	365,492

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,043	23,596
減価償却費	11,394	11,954
減損損失	3,521	19,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	533	△205
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,622	△1,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,720
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4,620	2,782
受取利息及び受取配当金	△6,566	△7,403
支払利息	3,799	3,886
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,238	△14,139
売上債権の増減額 (△は増加)	20,409	△71,560
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	30,034	4,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,877	△3,546
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,314	△679
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,425	△13,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,005	96,744
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△35,991	2,514
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,099	8,534
その他	1,843	4,110
小計	1,660	64,277
利息及び配当金の受取額	6,443	7,532
利息の支払額	△3,770	△3,965
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,236	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	65,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△48,072	△17,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	969	3,949
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,232	△5,433
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,480	15,626
貸付けによる支出	△79	△2,579
貸付金の回収による収入	172	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,805	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	3,706
その他	4,416	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,134	△1,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,913	14,102
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△765	△626
長期借入れによる収入	9,700	43,627
長期借入金の返済による支出	△13,161	△56,326
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	19,459	9,774
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△12,917	△13,343
社債の発行による収入	40,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△5,750	△5,748
少数株主への配当金の支払額	△998	△256
その他	△40	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,611	△48,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,000	△2,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,426	12,683
現金及び現金同等物の期首残高	132,425	108,999
現金及び現金同等物の期末残高	108,999	121,682

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（85社）を連結している。</p> <p>子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>新星和不動産㈱他1社については株式を取得したため、大林エナジーコンストラクションについては新規設立のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>睦沢グリーン開発㈱他1社については清算したため、星和施設運営㈱については連結子会社の新星和不動産㈱に吸収合併されたため、ケナイダン・コントラクターズについては株式を売却したため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>すべての関連会社（26社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>A I O C（ランカ）については新規設立のため、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>フォレストコンサルタント㈱については連結子会社の東洋パイプリーノベート㈱（現・東洋テックス㈱）に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない会社 St. Bernard Levee Partners LLC (関連会社としていない理由) 上記会社は特定の工事の施工を事業目的としており、その実態はわが国における建設業のJ V（ジョイントベンチャー）と同様であることから、関連会社とせずに当社が施工する建設工事として会計処理している。</p>
(2) その他	<p>持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社（29社）及び国内連結子会社（1社）の決算日は12月31日、在外連結子会社（5社）の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p> <p>ケナイダン及びその子会社4社は決算日を11月30日から2月29日に変更している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） P F I 等たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他のたな卸資産 その他事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。 なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。 借入金及び関連会社の取引に係るスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)
前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含めていた「不動産事業支出金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他のたな卸資産」に表示していた14,315百万円は、「不動産事業支出金」7,909百万円、「その他のたな卸資産」6,406百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた954百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えている。
前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「震災復旧支援費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,953百万円は、「震災復旧支援費用」135百万円、「その他」1,818百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた16百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」16百万円として組み替えている。
前連結会計年度において独立掲記していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の預入による支出」に表示していた△5,492百万円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた9,909百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えている。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">163,864百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">171,817百万円</p>																										
<p>※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金</p> <p style="text-align: right;">2,948百万円</p>	<p>※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金</p> <p style="text-align: right;">2,957百万円</p>																										
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p>	<p>※3 同左</p>																										
<p>※4 下記の資産は、長期借入金9,395百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)2,200百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">13,140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,624</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,478</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	13,140百万円	機械、運搬具及び	199	工具器具備品(純額)		土地	10,624	投資有価証券	1,513	計	25,478	<p>※4 下記の資産は、長期借入金8,423百万円、短期借入金(長期借入金からの振替分)1,585百万円及び未成工事受入金516百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">12,516百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品(純額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,813</td> </tr> </table>	建物・構築物(純額)	12,516百万円	機械、運搬具及び	174	工具器具備品(純額)		土地	10,462	投資有価証券	2,593	長期貸付金	65	計	25,813
建物・構築物(純額)	13,140百万円																										
機械、運搬具及び	199																										
工具器具備品(純額)																											
土地	10,624																										
投資有価証券	1,513																										
計	25,478																										
建物・構築物(純額)	12,516百万円																										
機械、運搬具及び	174																										
工具器具備品(純額)																											
土地	10,462																										
投資有価証券	2,593																										
長期貸付金	65																										
計	25,813																										
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 1,344百万円</p>	従業員住宅購入借入金	922百万円	その他	501	計	1,424	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額 306百万円</p> <p>(3)受取手形裏書譲渡高 30百万円</p>	従業員住宅購入借入金	666百万円	その他	451	計	1,118														
従業員住宅購入借入金	922百万円																										
その他	501																										
計	1,424																										
従業員住宅購入借入金	666百万円																										
その他	451																										
計	1,118																										
<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は866百万円である。</p>	<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は322百万円である。</p>																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 1,326百万円 支払手形 3,162
※8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。 建物・構築物(純額) 40百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 29 計 70	※8 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は次のとおりである。 建物・構築物(純額) 22百万円
※9 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。 (2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。 流動資産 現金預金 7,683百万円 受取手形・完成工事 11,443 未収入金等 PFI等たな卸資産 64,928 固定資産 建物・構築物(純額) 5,559 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 330 土地 19 計 89,965	※9 (1) 同左 (2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。 流動資産 現金預金 8,380百万円 受取手形・完成工事 11,228 未収入金等 PFI等たな卸資産 65,607 固定資産 建物・構築物(純額) 5,309 機械、運搬具及び 工具器具備品(純額) 236 土地 19 計 90,782
10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。 また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。	10 同左
※11 シンジケートローン契約(長期借入金23,500百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。	※11 シンジケートローン契約(長期借入金13,500百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)10,000百万円)については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
※1 工事進行基準による完成工事高 860,410百万円	※1 工事進行基準による完成工事高 933,290百万円																																
※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 3,025百万円	※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 6,028百万円																																
※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 98百万円	※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 2,719百万円																																
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,480百万円 退職給付費用 2,809 調査研究費 8,561	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 31,654百万円 退職給付費用 2,601 調査研究費 9,093																																
※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,561百万円である。	※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は9,093百万円である。																																
※6 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却債権取立益 296百万円 貸倒引当金戻入額 267	—————																																
※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県 他</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,521百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物482百万円、構築物7百万円、工具器具備品0百万円及び土地3,031百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件	遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件	※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>大阪府 他</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>開発目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県 他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,759百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物370百万円、構築物3百万円、機械装置66百万円、土地18,091百万円及び建設仮勘定1,228百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府 他	6件	開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件	遊休不動産 他	土地及び建物等	宮城県 他	4件
用途	種類	場所	件数																														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	7件																														
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件																														
遊休不動産	土地及び建物等	東京都 他	2件																														
用途	種類	場所	件数																														
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府 他	6件																														
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件																														
遊休不動産 他	土地及び建物等	宮城県 他	4件																														
※8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 固定資産除却損 458百万円 なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。	※8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 美術品評価損 628百万円 固定資産除却損 574 なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。																																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—————	※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金 当期発生額 9,832百万円 組替調整額 1,510 税効果調整前 <u>11,342</u> 税効果額 1,005 その他有価証券評価差額金 <u>12,348</u> 繰延ヘッジ損益 当期発生額 Δ 379 組替調整額 76 税効果調整前 <u>Δ302</u> 税効果額 105 繰延ヘッジ損益 <u>Δ197</u> 土地再評価差額金 当期発生額 — 税効果額 <u>4,202</u> 土地再評価差額金 4,202 為替換算調整勘定 当期発生額 Δ 1,882 組替調整額 20 為替換算調整勘定 <u>Δ1,862</u> 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 <u>Δ54</u> 持分法適用会社に対する持分相当額 <u>Δ54</u> その他の包括利益合計 14,437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,723,032	102,312	—	2,825,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,312株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	2,825,344	418,996	—	3,244,340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加418,996株は、単元未満株式の買取による増加184,992株及び所在不明株主の株式の買取による増加234,004株である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,873	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,873	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金預金勘定 109,031百万円	現金預金勘定 121,714百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△32</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△31</u>
現金及び現金同等物 108,999	現金及び現金同等物 121,682

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
借主側	借主側
1年内 861百万円	1年内 1,184百万円
1年超 938	1年超 1,376
計 1,800	計 2,560
貸主側	貸主側
1年内 2,172百万円	1年内 2,212百万円
1年超 9,124	1年超 7,265
計 11,297	計 9,478

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。</p> <p>有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。</p> <p>営業債務である支払手形・工事未払金等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。</p> <p>短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンは、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。</p> <p>デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	109,031	109,031	—	121,714	121,714	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	416,361	416,632	270	486,544	486,959	414
(3) 有価証券及び投資有価証券	231,631	231,630	△0	244,060	244,070	10
(4) 未収入金	97,720	97,720	—	73,192	73,192	—
資産合計	854,744	855,014	270	925,511	925,936	425
(1) 支払手形・工事未払金等	429,365	429,365	—	525,536	525,536	—
(2) 短期借入金	97,111	97,111	—	132,514	132,514	—
(3) 1年内返済予定のPFI等 プロジェクトファイナ ンス・ローン	13,343	13,343	—	10,676	10,676	—
(4) コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	—	—	—	—
(5) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—	—	—	—
(6) 預り金	64,327	64,327	—	69,334	69,334	—
(7) 社債	50,000	49,725	△274	60,000	60,195	195
(8) 長期借入金	124,263	125,811	1,547	128,284	129,444	1,160
(9) PFI等プロジェクト ファイナンス・ローン	74,542	77,508	2,966	73,639	77,526	3,886
負債合計	902,953	907,193	4,239	999,985	1,005,228	5,242
デリバティブ取引 ※	79	79	—	(263)	(263)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 1年内償還予定の社債及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8) 長期借入金及び(9) P F I 等プロジェクトファイナンス・ローン

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 (百万円)	18,718	18,476
非上場優先出資証券 (百万円)	740	933
匿名組合出資金 (百万円)	774	721
関連会社株式 (百万円)	2,910	2,918
関連会社出資金 (百万円)	37	38
合 計	23,181	23,088

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	108,807	—	—	—	120,966	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	356,954	39,901	15,039	4,466	433,614	37,006	11,836	4,086
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	49	—	289	—	—	49	410	—
社債	762	35	12	—	6	45	6	—
未収入金	97,720	—	—	—	73,192	—	—	—
合 計	564,294	39,936	15,341	4,466	627,781	37,100	12,253	4,086

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1)国債・地方債	171	172	0	402	412	10
(2)社債	—	—	—	—	—	—
小 計	171	172	0	402	412	10
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1)国債・地方債	167	166	△1	58	57	△0
(2)社債	809	809	—	57	57	—
小 計	977	976	△1	115	115	△0
合 計	1,149	1,148	△0	517	528	10

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	201,415	92,445	108,969	214,130	96,035	118,095
(2)その他	179	174	4	229	224	5
小 計	201,594	92,619	108,974	214,360	96,259	118,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	26,209	34,141	△7,932	26,599	32,315	△5,716
(2)その他	2,678	2,697	△19	2,583	2,603	△20
小 計	28,888	36,839	△7,951	29,182	34,919	△5,736
合 計	230,482	129,459	101,023	243,542	131,179	112,363

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(注) 非上場株式、非上場優先出資証券及び匿名組合出 資金（連結貸借対照表計上額 20,233百万円）につい ては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、上表の「その他有価証 券」には含めていない。	(注) 非上場株式、非上場優先出資証券及び匿名組合出 資金（連結貸借対照表計上額 20,130百万円）につい ては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、上表の「その他有価証 券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	12,358	8,244	8	14,427	14,141	8
(2) その他	393	4	1	9	2	—
合 計	12,752	8,248	9	14,436	14,144	8

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(売却額61百万円、売却益の合計額0百万円、売却損の合計額0百万円)を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(売却額14,279百万円、売却益の合計額14,112百万円、売却損の合計額8百万円)を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他有価証券の株式について4,620百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式53百万円)	その他有価証券の株式について2,782百万円減損処理を行っている。(このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式1,242百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	—	—	—	—	122	122	△0	△0
	買建								
	ユーロ	—	—	—	—	1,475	1,000	△16	△16
	米ドル	—	—	—	—	502	496	△20	△20
	豪ドル	—	—	—	—	380	327	△6	△6
	日本円	—	—	—	—	96	81	△8	△8
合 計		—	—	—	—	2,578	2,027	△52	△52

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 複合金融商品関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	デリバティブ 内包型預金 (期限前解約特 約・条件充足 型預金)	300	300	△54	△54	300	300	△39	△39
合 計		300	300	△54	△54	300	300	△39	△39

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。

3 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金 輸入資材代金 (予定取引)	4,755	—	231	—	—	—
			—	—	—	85	—	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 売建 米ドル	短期借入金 完成工事未収入金	4,007	—	(*1)	—	—	—
			—	—	—	7,561	—	(*1)
合 計			8,762	—	231	7,646	—	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*1) 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である短期借入金又は完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該短期借入金又は完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ 会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン (予定取引)	11,490	11,490	△97	11,490	11,490	△136
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	42,111	38,721	(*2)	60,045	40,899	(*2)
		PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン	5,599	3,995	(*2)	3,995	3,530	(*2)
		持分法適用会社の PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン (*3)	4,057	3,531	△69	3,531	354	△21
	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	持分法適用会社の PFI等プロジェ クトファイナン ス・ローン (*3)	4,057	3,531	76	3,531	354	22
合 計			67,314	61,268	△90	82,592	56,628	△135

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンと一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はPFI等プロジェクトファイナンス・ローンの時価に含めて記載している。

(*3) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、また、持分法適用会社の借入金は連結貸借対照表に計上されないため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」のデリバティブ取引には含まれていない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。</p> <p>当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△141,660百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>67,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△74,094</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>9,162</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>△51</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td>△64,983</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td>△64,983</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△141,660百万円	ロ 年金資産	67,566	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,094	ニ 未認識数理計算上の差異	9,162	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△51	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△64,983	ト 前払年金費用	—	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△64,983	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△137,064百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>66,753</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△70,310</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,923</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）</td> <td>△63,126</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ+ト）</td> <td>△63,329</td> </tr> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△137,064百万円	ロ 年金資産	66,753	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△70,310	ニ 未認識数理計算上の差異	6,923	ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	260	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△63,126	ト 前払年金費用	203	チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△63,329
イ 退職給付債務	△141,660百万円																																
ロ 年金資産	67,566																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△74,094																																
ニ 未認識数理計算上の差異	9,162																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	△51																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△64,983																																
ト 前払年金費用	—																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△64,983																																
イ 退職給付債務	△137,064百万円																																
ロ 年金資産	66,753																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△70,310																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,923																																
ホ 未認識過去勤務債務 （債務の減額）	260																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△63,126																																
ト 前払年金費用	203																																
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△63,329																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>4,868百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>3,640</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△1,723</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>3,255</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>△45</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>9,995</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,868百万円	ロ 利息費用	3,640	ハ 期待運用収益	△1,723	ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255	ホ 過去勤務債務の償却額	△45	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,995	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△1,680</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>2,575</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>9,246</td> </tr> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ 勤務費用	4,823百万円	ロ 利息費用	3,507	ハ 期待運用収益	△1,680	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,575	ホ 過去勤務債務の償却額	20	ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,246								
イ 勤務費用	4,868百万円																																
ロ 利息費用	3,640																																
ハ 期待運用収益	△1,723																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	3,255																																
ホ 過去勤務債務の償却額	△45																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,995																																
イ 勤務費用	4,823百万円																																
ロ 利息費用	3,507																																
ハ 期待運用収益	△1,680																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,575																																
ホ 過去勤務債務の償却額	20																																
ヘ 退職給付費用 （イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	9,246																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準法 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 1.8%又は2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.8%又は2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 10年（従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数に よる定額法により償却して いる。なお、一部の連結子 会社は発生した連結会計年 度に一括で償却してい る。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異 5年～10年（従業員の平均 の処理年数 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生し た連結会計年度又はその翌 連結会計年度から償却して いる。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 同左 の処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異 同左 の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,975百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,322</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,935</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,653</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,051</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,224</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">116,030</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,781</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,473</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△44,082</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 71,947</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,005百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,774</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△831</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が34,808百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	54,975百万円	退職給付引当金	26,322	減損損失	15,935	工事損失引当金	3,653	販売用不動産評価損	3,051	たな卸資産未実現利益	1,213	その他	25,224	<hr/>		繰延税金資産小計	130,376	評価性引当額	△14,346	繰延税金資産合計	116,030	その他有価証券評価差額金	△40,781	固定資産圧縮積立金	△1,827	その他	△1,473	<hr/>		繰延税金負債合計	△44,082	流動資産－繰延税金資産	27,005百万円	固定資産－繰延税金資産	45,774	流動負債－繰延税金負債	△831	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39,048百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,045</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,449</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,047</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">114,491</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,329</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,776</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△952</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△42,557</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 57,771</p> <p>(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,381百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,854</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△463</td></tr> </table> <p>2 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が29,786百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	39,048百万円	減損損失	24,045	退職給付引当金	23,449	販売用不動産評価損	3,131	工事損失引当金	2,764	たな卸資産未実現利益	1,004	その他	21,047	<hr/>		繰延税金資産小計	114,491	評価性引当額	△14,162	繰延税金資産合計	100,329	その他有価証券評価差額金	△39,776	固定資産圧縮積立金	△1,829	その他	△952	<hr/>		繰延税金負債合計	△42,557	流動資産－繰延税金資産	18,381百万円	固定資産－繰延税金資産	39,854	流動負債－繰延税金負債	△463
税務上の繰越欠損金	54,975百万円																																																																												
退職給付引当金	26,322																																																																												
減損損失	15,935																																																																												
工事損失引当金	3,653																																																																												
販売用不動産評価損	3,051																																																																												
たな卸資産未実現利益	1,213																																																																												
その他	25,224																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	130,376																																																																												
評価性引当額	△14,346																																																																												
繰延税金資産合計	116,030																																																																												
その他有価証券評価差額金	△40,781																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,827																																																																												
その他	△1,473																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△44,082																																																																												
流動資産－繰延税金資産	27,005百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	45,774																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△831																																																																												
税務上の繰越欠損金	39,048百万円																																																																												
減損損失	24,045																																																																												
退職給付引当金	23,449																																																																												
販売用不動産評価損	3,131																																																																												
工事損失引当金	2,764																																																																												
たな卸資産未実現利益	1,004																																																																												
その他	21,047																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	114,491																																																																												
評価性引当額	△14,162																																																																												
繰延税金資産合計	100,329																																																																												
その他有価証券評価差額金	△39,776																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,829																																																																												
その他	△952																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△42,557																																																																												
流動資産－繰延税金資産	18,381百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	39,854																																																																												
流動負債－繰延税金負債	△463																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△23.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	5.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	住民税均等割等	2.0	評価性引当額の減少	△23.3	その他	△2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">37.9</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の減少	△6.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額	37.9	修正		その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	5.7																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1																																																																												
住民税均等割等	2.0																																																																												
評価性引当額の減少	△23.3																																																																												
その他	△2.6																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
欠損金子会社の未認識税務利益	3.2																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5																																																																												
住民税均等割等	1.7																																																																												
評価性引当額の減少	△6.6																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	37.9																																																																												
修正																																																																													
その他	△0.5																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,337百万円減少し、法人税等調整額は8,932百万円増加している。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務である。</p> <p>ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。</p> <p>なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額 4,107百万円2 使用見込み年数 不動産賃貸借契約の開始日から7年～38年	<p>当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務である。</p> <p>ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。</p> <p>なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額 4,138百万円2 使用見込み年数 不動産賃貸借契約の開始日から7年～38年

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,045百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,771百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
183,477	37,473	220,950	241,976

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（31,963百万円）であり、主な減少額は減損損失（2,771百万円）である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,438百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19,415百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
220,950	1,345	222,296	258,239

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新たに連結の範囲に含めた連結子会社の賃貸等不動産（19,180百万円）であり、主な減少額は減損損失（19,415百万円）である。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,392	47,319	643,752	111,481	47,647	1,102,593	29,271	1,131,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,500	—	27,628	19	1,878	40,027	8,202	48,230
セグメント売上高	262,892	47,319	671,381	111,500	49,525	1,142,620	37,474	1,180,094
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	6,730	4,330	2,604	977	8,564	23,206	△31	23,174
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△254	△3	1,191	—	△20	913	△20	892
セグメント利益又は損失(△)	6,476	4,326	3,795	977	8,544	24,119	△52	24,067

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 土 木	海 外 土 木	国 内 建 築	海 外 建 築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,085	31,058	761,807	137,241	41,103	1,211,296	34,476	1,245,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,444	—	40,574	23	1,927	52,970	8,504	61,474
セグメント売上高	250,530	31,058	802,382	137,265	43,030	1,264,267	42,980	1,307,247
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益 (注2)	2,959	9,174	14,288	1,118	2,891	30,432	713	31,145
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△247	—	1,130	—	△0	882	△17	864
セグメント利益	2,711	9,174	15,418	1,118	2,891	31,314	695	32,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	24,119	31,314
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△52	695
セグメント間取引消去	△892	△864
連結損益計算書の営業利益	23,174	31,145

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
971,138	68,745	90,362	1,617	1,131,864

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,075,768	101,240	66,683	2,080	1,245,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他 (注)	合 計
減損損失	7	—	—	—	2,580	934	3,521

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休不動産等に係る減損損失713百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他 (注)	合 計
減損損失	—	—	—	63	19,415	279	19,759

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他	合 計
当期償却額	0	—	—	449	—	—	450
当期末残高	—	1,527	—	674	—	—	2,201

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他	合 計
当期償却額	0	280	—	449	—	—	730
当期末残高	—	1,122	—	224	—	—	1,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種 類	会社等の 名称又は 氏 名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等	弁護士法人 なにわ橋 法律事務所 (注2)	大阪市北区	—	弁護士業務	—	当社と法律顧 問契約を締結 している	法律業務の 委任 (注3)	26	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含めていない。

2 当社監査役津田尚廣氏及びその近親者が経営する法律事務所である。

3 弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円52銭	1株当たり純資産額	474円01銭
1株当たり当期純利益金額	21円46銭	1株当たり当期純利益金額	7円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,423	5,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,423	5,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,735	718,444

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	351,287	365,492
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	25,351	25,028
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,351)	(25,028)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	325,936	340,463
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,684	718,265

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成15年 6月3日	10,000	10,000	年1.07	なし	平成25年 6月3日
当社	第13回無担保社債	平成16年 10月27日	10,000	—	年1.34	なし	平成23年 10月27日
当社	第14回無担保社債	平成22年 8月30日	15,000	15,000	年0.85	なし	平成27年 8月28日
当社	第15回無担保社債	平成22年 10月26日	10,000	10,000	年0.68	なし	平成27年 10月23日
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000	15,000	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 9月13日	—	10,000	年0.624	なし	平成28年 9月13日
合計	—	—	60,000	60,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	25,000	10,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,232	77,851	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	55,222	65,339	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	504	320	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	198,805	201,923	1.68	平成25年～平成49年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	481	225	—	平成25年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	40,000	—	—	—
合 計	350,246	345,661	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	53,516	68,367	19,072	12,548
リース債務	132	53	26	9

3 上記借入金には、流動負債の「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び固定負債の「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」を含んでいる。

4 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	244,092	544,860	861,895	1,245,772
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	15,448	18,070	23,401	23,596
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,307	11,505	5,852	5,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.34	16.01	8.15	7.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	14.34	1.67	△7.87	△0.99

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	65,828	75,563
受取手形	2,087	※7 12,660
完成工事未収入金	※2 324,656	※2 383,809
不動産事業等未収入金	※2 2,741	※2 3,764
有価証券	36	6
販売用不動産	24,164	33,044
未成工事支出金	※6 52,563	※6 43,835
不動産事業等支出金	11,717	4,139
材料貯蔵品	1,233	1,531
前払費用	※2 1,431	※2 1,317
繰延税金資産	24,071	15,847
未収入金	※2 93,092	※2,8 70,096
その他	※2 7,468	※2 6,635
貸倒引当金	△610	△560
流動資産合計	610,483	651,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,951	90,013
減価償却累計額	△54,283	△55,382
建物（純額）	36,668	34,631
構築物	5,473	5,641
減価償却累計額	△4,011	△4,073
構築物（純額）	1,461	1,568
機械及び装置	33,458	32,286
減価償却累計額	△30,548	△30,097
機械及び装置（純額）	2,910	2,188
車両運搬具	599	584
減価償却累計額	△471	△513
車両運搬具（純額）	127	71
工具器具・備品	12,827	12,795
減価償却累計額	△11,054	△11,194
工具器具・備品（純額）	1,773	1,601
土地	※1 173,257	※1 172,275
リース資産	113	105
減価償却累計額	△64	△76
リース資産（純額）	48	28
建設仮勘定	774	2,631
有形固定資産合計	217,022	214,997
無形固定資産		
ソフトウェア	2,062	1,756
借地権	539	539
電話加入権	413	415
その他	1,122	1,203
無形固定資産合計	4,138	3,914

(単位：百万円)

	第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 240,544	※3 253,595
関係会社株式	12,654	15,501
その他の関係会社有価証券	32,254	15,623
出資金	1,122	1,112
関係会社出資金	6,102	6,099
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	73	82
関係会社長期貸付金	10,873	9,310
破産更生債権等	※2 4,782	※2 4,705
敷金及び保証金	8,551	7,111
繰延税金資産	41,542	35,536
長期未収入金	—	39,862
その他	7,956	6,485
貸倒引当金	△4,503	△4,557
投資その他の資産合計	361,958	390,473
固定資産合計	583,118	609,385
資産合計	1,193,601	1,261,079
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,749	※4,7 29,040
工事未払金	※4 340,024	※4 426,290
不動産事業等未払金	※4 891	※4 1,051
短期借入金	※3 71,821	※3,11 82,530
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	25	16
未払金	※9 11,416	15,035
未払費用	11,789	12,293
未払法人税等	870	588
未成工事受入金	55,506	※3 55,424
不動産事業等受入金	2,779	2,507
預り金	49,807	64,346
前受収益	91	92
完成工事補償引当金	1,840	2,473
工事損失引当金	※6 8,697	※6 6,864
従業員預り金	22,313	21,806
その他	2,382	1,194
流動負債合計	654,007	721,556
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	※3,11 84,601	※3,11 82,336
リース債務	26	15
再評価に係る繰延税金負債	28,522	24,606
退職給付引当金	58,163	56,259
不動産事業等損失引当金	16,423	3,365
環境対策引当金	986	958
資産除去債務	6	6
その他	7,161	6,783
固定負債合計	245,890	234,331
負債合計	899,897	955,888

(単位：百万円)

	第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,347	2,879
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	33,448	29,583
利益剰余金合計	120,233	116,900
自己株式	△1,379	△1,530
株主資本合計	218,301	214,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,864	72,190
繰延ヘッジ損益	137	△22
土地再評価差額金	※1 15,400	※1 18,205
評価・換算差額等合計	75,402	90,373
純資産合計	293,704	305,190
負債純資産合計	1,193,601	1,261,079

②【損益計算書】
 (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 865,871	※1 943,099
不動産事業等売上高	43,329	20,534
売上高合計	909,201	963,633
売上原価		
完成工事原価	※2 795,903	※2 863,499
不動産事業等売上原価	※3 33,837	※3 19,328
売上原価合計	829,740	882,828
売上総利益		
完成工事総利益	69,968	79,600
不動産事業等総利益	9,492	1,205
売上総利益	79,460	80,805
販売費及び一般管理費		
役員報酬	626	577
執行役員報酬	1,063	1,198
従業員給料手当	24,212	22,949
退職金	65	192
退職給付費用	2,515	2,225
法定福利費	3,321	3,296
福利厚生費	2,866	2,921
修繕維持費	846	762
事務用品費	613	571
通信交通費	1,986	2,030
動力用水光熱費	246	218
調査研究費	※4 8,343	※4 8,874
広告宣伝費	688	791
貸倒損失	9	179
交際費	483	501
寄付金	107	145
地代家賃	4,177	4,095
減価償却費	2,325	2,177
租税公課	1,614	1,453
保険料	155	143
雑費	3,342	3,476
販売費及び一般管理費合計	59,613	58,785
営業利益	19,847	22,020

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,029	※5 1,831
有価証券利息	3	4
受取配当金	※5 7,521	※5 5,857
為替差益	—	585
その他	447	248
営業外収益合計	9,001	8,528
営業外費用		
支払利息	2,319	1,962
社債利息	499	557
為替差損	2,504	—
その他	2,803	1,284
営業外費用合計	8,126	3,804
経常利益	20,722	26,744
特別利益		
投資有価証券売却益	8,244	14,132
その他	※6 731	252
特別利益合計	8,975	14,384
特別損失		
その他の関係会社有価証券評価損	—	18,819
投資有価証券評価損	4,620	2,760
震災復旧支援費用	—	800
減損損失	※7 2,460	※7 703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,254	—
その他	※8 1,700	※8 2,556
特別損失合計	10,035	25,640
税引前当期純利益	19,662	15,487
法人税、住民税及び事業税	225	△1,167
法人税等調整額	7,280	14,900
法人税等合計	7,505	13,733
当期純利益	12,156	1,754

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		79,605	10.0	88,578	10.2
労務費		79,744	10.0	86,864	10.1
(うち労務外注費)		(79,744)	(10.0)	(86,864)	(10.1)
外注費		501,253	63.0	574,166	66.5
経費		135,299	17.0	113,889	13.2
(うち人件費)		(59,691)	(7.5)	(55,065)	(6.4)
計		795,903	100	863,499	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		19,300	57.0	963	5.0
土地造成費		1,402	4.2	651	3.4
経費		13,134	38.8	17,713	91.6
(うち販売用不動産評価損)		(77)	(0.2)	(2,752)	(14.2)
計		33,837	100	19,328	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,277	2,347
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,415	562
固定資産圧縮積立金の取崩	△346	△30
当期変動額合計	1,069	532
当期末残高	2,347	2,879
別途積立金		
当期首残高	100,000	70,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△30,000	—
当期変動額合計	△30,000	—
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,271	33,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,415	△562
固定資産圧縮積立金の取崩	346	30
別途積立金の取崩	30,000	—
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
当期変動額合計	37,719	△3,865
当期末残高	33,448	29,583

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	111,444	120,233
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
当期変動額合計	8,788	△3,333
当期末残高	120,233	116,900
自己株式		
当期首残高	△1,340	△1,379
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	△38	△151
当期末残高	△1,379	△1,530
株主資本合計		
当期首残高	209,551	218,301
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
自己株式の取得	△38	△151
当期変動額合計	8,749	△3,484
当期末残高	218,301	214,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81,830	59,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,966	12,326
当期変動額合計	△21,966	12,326
当期末残高	59,864	72,190
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△159
当期変動額合計	137	△159
当期末残高	137	△22

(単位：百万円)

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	20,751	15,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,350	2,804
当期変動額合計	△5,350	2,804
当期末残高	15,400	18,205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,582	75,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,179	14,971
当期変動額合計	△27,179	14,971
当期末残高	75,402	90,373
純資産合計		
当期首残高	312,133	293,704
当期変動額		
剰余金の配当	△5,750	△5,748
当期純利益	12,156	1,754
土地再評価差額金の取崩	2,382	661
自己株式の取得	△38	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,179	14,971
当期変動額合計	△18,429	11,486
当期末残高	293,704	305,190

【重要な会計方針】

	第108期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却している。</p> <p>不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>
7 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。 借入金及び関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。 なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 当期から連結納税制度を適用している。</p>

【表示方法の変更】
(損益計算書関係)

第108期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

前期において独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前期の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた960百万円は、営業外費用の「その他」として組み替えている。

【追加情報】

第108期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)																																														
<p>※1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,294百万円(再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を12,194百万円上回っている。)</p>	<p>※1 同左</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,946百万円(再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に該当する土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を13,046百万円上回っている。)</p>																																														
<p>※2 このうち、関係会社に対する資産の合計額は9,320百万円である。</p>	<p>※2 このうち、関係会社に対する資産の合計額は資産の総額の100分の1を超えており、その金額は16,408百万円である。</p>																																														
<p>※3 下記の資産は、長期借入金790百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,513百万円</p>	<p>※3 下記の資産は、短期借入金(長期借入金からの振替分)544百万円、未成工事受入金516百万円及び長期借入金246百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 2,593百万円</p>																																														
<p>※4 関係会社に対する工事未払金及び不動産事業等未払金の合計額は23,775百万円である。</p>	<p>※4 関係会社に対する支払手形、工事未払金及び不動産事業等未払金の合計額は39,993百万円である。</p>																																														
<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウェブコー</td> <td style="text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>㈱大林プロパティマネジメント</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,014</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">44,968百万円</td> </tr> <tr> <td>大林不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">6,135</td> </tr> <tr> <td>㈱内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">4,954</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,057</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,532</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p>	ウェブコー	2,245百万円	従業員住宅購入借入金	922	㈱大林プロパティマネジメント	340	その他(3社)	505	計	4,014	㈱オーシー・ファイナンス	44,968百万円	大林不動産㈱	6,135	㈱内外テクノス	4,954	子会社計	56,057	その他(1社)	474	計	56,532	<p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウェブコー</td> <td style="text-align: right;">3,328百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>㈱大林プロパティマネジメント</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733</td> </tr> </table> <p>上記のほかに以下の会社への保証予約等がある。 (子会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱オーシー・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">53,266百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱内外テクノス</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> </tr> <tr> <td>大林不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">5,937</td> </tr> <tr> <td>新星和不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">子会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,817</td> </tr> <tr> <td>その他(1社)</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,606</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社保証債務額を記載している。</p>	ウェブコー	3,328百万円	従業員住宅購入借入金	666	㈱大林プロパティマネジメント	281	その他(4社)	456	計	4,733	㈱オーシー・ファイナンス	53,266百万円	㈱内外テクノス	6,313	大林不動産㈱	5,937	新星和不動産㈱	4,300	子会社計	69,817	その他(1社)	789	計	70,606
ウェブコー	2,245百万円																																														
従業員住宅購入借入金	922																																														
㈱大林プロパティマネジメント	340																																														
その他(3社)	505																																														
計	4,014																																														
㈱オーシー・ファイナンス	44,968百万円																																														
大林不動産㈱	6,135																																														
㈱内外テクノス	4,954																																														
子会社計	56,057																																														
その他(1社)	474																																														
計	56,532																																														
ウェブコー	3,328百万円																																														
従業員住宅購入借入金	666																																														
㈱大林プロパティマネジメント	281																																														
その他(4社)	456																																														
計	4,733																																														
㈱オーシー・ファイナンス	53,266百万円																																														
㈱内外テクノス	6,313																																														
大林不動産㈱	5,937																																														
新星和不動産㈱	4,300																																														
子会社計	69,817																																														
その他(1社)	789																																														
計	70,606																																														

第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)				
<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は857百万円である。</p>	<p>※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は271百万円である。</p>				
<p>—————</p>	<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日の残高に含まれている。</p> <table data-bbox="879 600 1426 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,323</td> </tr> </table>	受取手形	1,006百万円	支払手形	2,323
受取手形	1,006百万円				
支払手形	2,323				
<p>—————</p>	<p>※8 未収入金には未還付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>				
<p>※9 未払金には未納付の消費税及び地方消費税が含まれている。</p>	<p>—————</p>				
<p>10 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は50,000百万円であるが、当期末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> <p>また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>10 同左</p>				
<p>※11 シンジケートローン契約（長期借入金23,500百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>	<p>※11 シンジケートローン契約（長期借入金13,500百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）10,000百万円）については、純資産及び格付に係る財務制限条項が付されている。</p>				

(損益計算書関係)

第107期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第108期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
※1 工事進行基準による完成工事高 750,020百万円	※1 工事進行基準による完成工事高 783,301百万円																												
※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 2,742百万円	※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額 5,630百万円																												
※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 77百万円	※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 2,752百万円																												
※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,343百万円である。	※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,874百万円である。																												
※5 関係会社からの受取配当金は2,115百万円である。	※5 関係会社からの受取利息及び受取配当金の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は871百万円である。																												
※6 その他(特別利益)の主なものは次のとおりである。 償却債権取立益 296百万円 貸倒引当金戻入額 257	—————																												
※7 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>福岡県 他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,460百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物236百万円、構築物4百万円及び土地2,219百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件	賃貸事業用不動産	土地	千葉県	1件	遊休不動産	建物及び構築物	東京都	1件	※7 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>開発目的に用途を変更した不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>神奈川県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸事業用不動産及び開発目的に用途を変更した不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(703百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物276百万円、構築物0百万円、機械装置2百万円及び土地425百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸事業用不動産	土地及び建物等	静岡県 他	2件	開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件
用途	種類	場所	件数																										
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	福岡県 他	5件																										
賃貸事業用不動産	土地	千葉県	1件																										
遊休不動産	建物及び構築物	東京都	1件																										
用途	種類	場所	件数																										
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	静岡県 他	2件																										
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件																										
※8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 不動産事業等損失引当金繰入額 273百万円 固定資産除却損 252 なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。	※8 その他(特別損失)の主なものは次のとおりである。 美術品評価損 628百万円 固定資産除却損 416 関係会社整理損 261 なお、固定資産除却損は建物構築物等に対するものである。																												

(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,723,032	102,312	—	2,825,344

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102,312株は、単元未満株式の買取による増加である。

第108期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,825,344	418,996	—	3,244,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418,996株は、単元未満株式の買取による増加184,992株及び所在不明株主の株式の買取による増加234,004株である。

(リース取引関係)

第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
借主側	借主側
1年内	1年内
1,156百万円	1,741百万円
1年超	1年超
8,683	8,045
計	計
9,839	9,786
貸主側	貸主側
1年内	1年内
1,996百万円	2,072百万円
1年超	1年超
8,734	6,962
計	計
10,731	9,034

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第107期 (平成23年3月31日)			第108期 (平成24年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	4,461	2,457	2,004	4,817	2,813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
子会社株式 (百万円)	9,996	12,842
関連会社株式 (百万円)	654	654

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">46,364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,556</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,271</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,651</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,522</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,117</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">1,366</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,313</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,646</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,747</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△688</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△43,033</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 65,613</p> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が28,522百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	46,364百万円	退職給付引当金	23,556	減損損失	15,271	不動産事業等損失引当金	6,651	工事損失引当金	3,522	販売用不動産評価損	2,117	貸倒損失及び貸倒引当金	1,907	関係会社投融資評価損	1,366	その他	20,203	<hr/>		繰延税金資産小計	120,960	評価性引当額	△12,313	<hr/>		繰延税金資産合計	108,646	その他有価証券評価差額金	△40,747	固定資産圧縮積立金	△1,597	その他	△688	<hr/>		繰延税金負債合計	△43,033	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,330百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,551</td></tr> <tr><td>関係会社投融資評価損</td><td style="text-align: right;">9,142</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> <tr><td>貸倒損失及び貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>不動産事業等損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,060</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,490</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">93,247</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,732</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,599</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△41,862</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 51,384</p> <p>(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が24,606百万円ある。</p>	税務上の繰越欠損金	36,330百万円	退職給付引当金	20,627	減損損失	13,551	関係会社投融資評価損	9,142	工事損失引当金	2,591	販売用不動産評価損	2,385	貸倒損失及び貸倒引当金	1,532	不動産事業等損失引当金	1,268	その他	17,060	<hr/>		繰延税金資産小計	104,490	評価性引当額	△11,243	<hr/>		繰延税金資産合計	93,247	その他有価証券評価差額金	△39,732	固定資産圧縮積立金	△1,599	その他	△531	<hr/>		繰延税金負債合計	△41,862
税務上の繰越欠損金	46,364百万円																																																																												
退職給付引当金	23,556																																																																												
減損損失	15,271																																																																												
不動産事業等損失引当金	6,651																																																																												
工事損失引当金	3,522																																																																												
販売用不動産評価損	2,117																																																																												
貸倒損失及び貸倒引当金	1,907																																																																												
関係会社投融資評価損	1,366																																																																												
その他	20,203																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	120,960																																																																												
評価性引当額	△12,313																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	108,646																																																																												
その他有価証券評価差額金	△40,747																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,597																																																																												
その他	△688																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△43,033																																																																												
税務上の繰越欠損金	36,330百万円																																																																												
退職給付引当金	20,627																																																																												
減損損失	13,551																																																																												
関係会社投融資評価損	9,142																																																																												
工事損失引当金	2,591																																																																												
販売用不動産評価損	2,385																																																																												
貸倒損失及び貸倒引当金	1,532																																																																												
不動産事業等損失引当金	1,268																																																																												
その他	17,060																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	104,490																																																																												
評価性引当額	△11,243																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	93,247																																																																												
その他有価証券評価差額金	△39,732																																																																												
固定資産圧縮積立金	△1,599																																																																												
その他	△531																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△41,862																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.6	永久に益金に算入されない項目	△10.3	住民税均等割等	1.4	評価性引当額の増加	1.9	その他	△1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">54.5</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.3	永久に益金に算入されない項目	△9.2	住民税均等割等	1.8	評価性引当額の減少	△7.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額	54.5	修正		その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																				
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△10.3																																																																												
住民税均等割等	1.4																																																																												
評価性引当額の増加	1.9																																																																												
その他	△1.9																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△9.2																																																																												
住民税均等割等	1.8																																																																												
評価性引当額の減少	△7.0																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	54.5																																																																												
修正																																																																													
その他	1.8																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7																																																																												

第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となる。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,848百万円減少し、法人税等調整額は8,443百万円増加している。</p>

(資産除去債務関係)

第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社が認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務である。</p> <p>ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。</p> <p>なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none">1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額 4,083百万円2 使用見込み年数 不動産賃貸契約の開始日から7年～38年	同左

(1株当たり情報)

第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円67銭	1株当たり純資産額	424円90銭
1株当たり当期純利益金額	16円91銭	1株当たり当期純利益金額	2円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第107期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第108期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,156	1,754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,156	1,754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,735	718,444

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第107期 (平成23年3月31日)	第108期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	293,704	305,190
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資 産額 (百万円)	293,704	305,190
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数 (千株)	718,684	718,265

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アサヒグループホールディングス(株)	2,400,000	4,399
		(株)ヤクルト本社	501,000	1,425
		東レ(株)	2,113,000	1,297
		(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,137
		旭化成(株)	1,453,578	742
		信越化学工業(株)	147,000	702
		武田薬品工業(株)	1,313,697	4,788
		小野薬品工業(株)	655,000	3,019
		日本碍子(株)	614,099	725
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	2,483
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,457
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	654
		住友電気工業(株)	544,500	616
		N T N(株)	5,619,147	1,966
		三菱重工業(株)	3,000,000	1,203
		(株)クボタ	1,337,000	1,062
		キャノン(株)	16,527,607	64,622
		三菱電機(株)	3,250,000	2,379
		パナソニック(株)	1,105,800	841
		日本電気(株)	4,255,700	736
トヨタ自動車(株)	5,704,144	20,363		
N O K(株)	433,000	779		
大阪瓦斯(株)	10,714,660	3,557		
電源開発(株)	845,260	1,896		
関西電力(株)	960,590	1,231		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	500,430	747
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	9,293	6,337
		阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	3,242
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	2,613
		京浜急行電鉄(株)	2,833,766	2,051
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	1,809
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	1,699
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	1,662
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	1,598
		近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,352
		京成電鉄(株)	1,835,109	1,174
		日本通運(株)	2,587,000	835
		西日本鉄道(株)	1,726,784	671
		京王電鉄(株)	1,042,925	618
		全日本空輸(株)	3,586,018	896
		松竹(株)	3,600,800	2,808
		I Tホールディングス(株)	1,161,600	1,124
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	863
		(株)毎日放送	842,048	681
		(株)近鉄百貨店	12,951,606	2,512
		(株)高島屋	1,508,386	1,036
		(株)西武ホールディングス	1,188,000	1,011
		J. フロント リテイリング(株)	2,128,000	983
		(株)丸井グループ	1,373,859	947
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,171,040	2,542
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十三回 第十三種優先株式	2,000,000	2,000
		(株)池田泉州ホールディングス	16,594,423	1,908

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	3,271,992	1,727
		スルガ銀行(株)	1,319,430	1,114
		(株)紀陽ホールディングス	7,059,030	868
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	277,046	754
		野村ホールディングス(株)	2,250,084	823
		(株)T&Dホールディングス	6,154,410	5,902
		三菱地所(株)	17,979,796	26,538
		住友不動産(株)	6,527,589	13,022
		三井不動産(株)	1,000,000	1,583
		興和不動産(株)第二種優先株式	100	1,000
		関西国際空港(株)	16,360	818
		その他 (279銘柄)	88,605,156	27,619
計		316,353,795	252,262	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	社債（1 銘柄）	6
		小 計	6
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債（7 銘柄）	367
		社債（2 銘柄）	51
		小 計	418
合 計		424	396

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナレッジ・キャピタル開発特定目的 会社 優先出資証券	43,000
		その他（2 銘柄）	51
合 計		—	941

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,951	1,085	2,022 (276)	90,013	55,382	2,632	34,631
構築物	5,473	365	197 (0)	5,641	4,073	241	1,568
機械及び装置	33,458	894	2,066 (2)	32,286	30,097	1,556	2,188
車両運搬具	599	38	53	584	513	92	71
工具器具・備品	12,827	1,021	1,053	12,795	11,194	1,129	1,601
土地	173,257	258	1,241 (425)	172,275	—	—	172,275
リース資産	113	7	15	105	76	26	28
建設仮勘定	774	2,520	663	2,631	—	—	2,631
有形固定資産計	317,456	6,190	7,313 (703)	316,334	101,336	5,678	214,997
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	10,210	8,454	849	1,756
借地権	—	—	—	539	—	—	539
電話加入権	—	—	—	415	—	—	415
その他	—	—	—	2,641	1,438	194	1,203
無形固定資産計	—	—	—	13,807	9,893	1,044	3,914

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略した。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,113	197	101	92	5,117
完成工事補償引当金	1,840	633	—	—	2,473
工事損失引当金	8,697	5,630	7,463	—	6,864
不動産事業等損失引当金	16,423	616	13,674	—	3,365
環境対策引当金	986	—	27	—	958

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」(46百万円)及び特別損失の「その他」(151百万円)に含まれる。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額50百万円及び特定の債権に対する回収等による取崩額42百万円である。
- 3 完成工事補償引当金の当期増加額は、全額洗替額である。
- 4 不動産事業等損失引当金の当期増加額は、「不動産事業等売上原価」(576百万円)及び営業外費用の「その他」(40百万円)に含まれる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		615百万円
預金		
当座預金	25,816	
普通預金	46,691	
定期預金	2,439	74,947
計		75,563

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
イオンリテール(株)	1,467
NTN(株)	1,007
本田技研工業(株)	854
ナイス(株)	833
住友軽金属工業(株)	762
その他	7,734
計	12,660

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成24年4月	3,508
5月	3,118
6月	1,633
7月	2,986
8月	769
9月	280
10月以降	365
計	12,660

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ドバイ道路交通局	43,290
キヤノン㈱	12,251
国土交通省	9,890
西日本高速道路㈱	9,125
東日本旅客鉄道㈱	8,159
その他	301,092
計	383,809

(b) 滞留状況

平成24年3月期計上額	371,756百万円
平成23年3月期以前計上額	12,053
計	383,809

(ニ) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
52,563	854,772	863,499	43,835

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,855百万円
労務費	4,422
外注費	11,906
経費	24,651
計	43,835

(ホ) 販売用不動産及び不動産事業等支出金

(a) 地域別内訳

地域別	販売用不動産		不動産事業等支出金のうち不動産事業	
	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)	土地面積 (千㎡)	金額 (百万円)
関東地域	703	27,113	19	27
関西地域	462	3,506	841	1,894
その他地域	1,568	2,424	18	190
計	2,734	33,044	878	2,112

(b) 不動産事業等支出金内訳

不動産事業

土地代 1,385百万円

建築・土地造成費 48

経費 678

計 2,112

その他事業

経費 2,026

合計 4,139

(ヘ) 材料貯蔵品

区 分	金額 (百万円)
仮設材料	290
機械部品等	1,104
その他	136
計	1,531

(ト) 未収入金

区 分	金額 (百万円)
J V工事未収入金	52,659
未還付消費税	2,157
未還付労災保険料	1,326
その他	13,953
計	70,096

② 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
須賀工業(株)	1,389
(株)松下産業	960
大木建設(株)	598
(株)千代田組	444
日本カイザー(株)	433
その他	25,213
計	29,040

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成24年4月	7,520
5月	10,876
6月	4,957
7月	5,661
8月	0
9月	0
10月以降	24
計	29,040

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)内外テクノス	28,448
(株)きんでん	11,504
大林道路(株)	8,339
(株)関電工	5,874
(株)大気社	5,288
その他	366,835
計	426,290

(注) 「その他」には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに債権譲渡したものが、57,089百万円含まれている。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	12,412
㈱みずほコーポレート銀行	10,912
㈱三井住友銀行	6,635
スルガ銀行㈱	3,100
農林中央金庫	2,124
その他	17,736
小計	52,921
長期借入金からの振替分	29,609
合計	82,530

(ニ) 預り金

区分	金額 (百万円)
JV工事預り金	44,194
預り消費税	18,670
その他	1,481
計	64,346

(ホ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
シンジケートローン	(10,000) 23,500
㈱三菱東京UFJ銀行	(1,200) 15,994
日本生命保険(相)	(1,470) 10,236
三菱UFJ信託銀行㈱	(3,127) 9,208
㈱池田泉州銀行	(1,750) 5,000
その他	(12,062) 48,007
計	(29,609) 111,945

(注) 金額欄の()内の金額は1年以内に返済するもので、貸借対照表において流動負債「短期借入金」として計上している金額を内書きしている。なお、貸借対照表において固定負債「長期借入金」として計上している82,336百万円は、合計欄の111,945百万円から1年以内に返済する金額29,609百万円を控除した金額である。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第107期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成23年9月7日
平成24年4月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第108期第1四半期
第108期第2四半期
第108期第3四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出
平成23年11月10日
関東財務局長に提出
平成24年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。 | | 平成24年4月16日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成23年5月19日
平成23年6月29日
平成23年6月30日
平成23年8月11日
平成23年11月10日
平成24年2月8日
平成24年4月16日
関東財務局長に提出 |

(注) 上記提出書類のうち、(6)の訂正発行登録書は、平成22年12月17日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。